

政変後のエジプト経済・政治状況

2012 年 3 月

ジェトロ カイロ事務所

海外調査部 中東アフリカ課

アンケート返送先 FAX: 03-3587-2485

e-mail : ORH@jetro.go.jp

日本貿易振興機構 海外調査部 中東アフリカ課宛

● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：政変後のエジプト経済・政治状況

ジェトロでは、エジプトでのビジネスにご関心をお持ちの皆様への情報提供を目的に、本報告書を作成いたしました。報告書をお読みいただいた後、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：本報告書について、どのように思われましたか？（○をひとつ）

4:役に立った 3:まあ役に立った 2:あまり役に立たなかった 1:役に立たなかった

■質問2:①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入ください。

--

■質問3:今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入ください。

--

■お客様の会社名等をご記入ください。(任意記入)

ご所属	☐ 企業・団体 ☐ 個人	会社・団体名
		部署名
		お名前

※ご提供頂いたお客様の個人情報については、ジェトロ個人情報保護方針(<http://www.jetro.go.jp/privacy/>)に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

<免責事項>

ジェトロは、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、一切の責任を負いません。これは、たとえ、ジェトロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。

はじめに

2011 年に入り発生した 1 月 25 日抗議運動は、30 年間政権の座にあったムバラク大統領（当時）を 18 日間で退陣に追い込んだ、かつてない大規模な大衆運動となった。軍最高評議会は、同年 2 月 13 日には憲法を停止し、議会を解散して、一時的に国を統治することとなった。当初 2011 年 9 月までに議会選挙および大統領選挙を行うと発表していたが、政治プロセスが長引き、治安も不安定化した。ただ、同年 11 月末には人民議会選挙が開催され、2012 年 6 月末までには大統領選挙が開催され、民政移管が完了する予定である。

ジェットロ・カイロ事務所は、エジプト経済研究センター（ECES）とともに、一連の政変の背景、経済への影響、見通し、イスラム政党の経済政策などを中心に政変後のエジプトの経済および政治状況の調査を行なった。

経済への一時的な影響は大きく、政変前は 360 億ドル規模であった外貨準備高は、2012 年 2 月末時点で輸入の 3 ヶ月分に相当する 157 億ドルにまで減少している。短期的な課題に加え、一連の抗議運動の背景にもなったエジプト経済の構造的な問題に、新政権はどう取り組んでいくのか。

経済成長の恩恵をこれまで受けてこなかったとされる貧困層までが裨益するような改革に取り組んでいくことができるか。移行政変下の経済および政治状況を調査した。

2012 年 3 月
ジェットロ・カイロ事務所

目次

はじめに

目次

1. 経済状況	1
(1) 政変の背景	1
①政治的背景	1
②経済的背景	2
(2) 経済への影響	6
①主要経済指標から見る影響	6
②投資への影響	8
③国内外企業への影響	9
(3) 政変後の経済政策・状況	11
①2011/12 年度予算の特徴	11
②国際機関、アラブ諸国、その他の諸国からの支援	12
③PPP 案件の動き	14
④失業対策・雇用対策	15
⑤補助金政策	17
(4) 経済の見通し	19
2. 政治状況	20
(1) 憲法改正の主な内容	20
(2) 主な政党	22
①イスラム主義政党	24
②リベラル政党	27
③左派政党	27

④政党間同盟と連合	28
(3) エジプト議会	29
①人民議会	30
②シューラ諮問評議会	32
(4) 大統領選挙	32
おわりに	36
別添1：2012年人民議会における議席分布	37
別添2：自由公正党（FJP）の経済アジェンダ	38
第1：財政政策	38
第2：金融政策	38
第3：貿易政策	38
A－国内取引	38
B－外国貿易	38
第4：国内投資および外国投資	39
別添3：ヌール党の経済アジェンダ	40
別添4：主要政党一覧	41
参考文献（経済）	42
参考文献（政治）	43

1. 経済状況

(1) 政変の背景

エジプトは過去数年間、いつ政変が起きてもおかしくはない状況にあった。国民は、厳しい社会経済状況、さまざまな制約、不透明な政治見通しに不満を募らせていた。政府が実施する改革は包括的なものではなく、概して断片的で、長続きしなかった。また、経済成長率が重視され、所得分配への影響は考慮されなかった。

①政治的背景

2011年1月25日に始まった抗議運動は、30年間にわたり政権の座にあったムバラク大統領（当時）を18日間で退陣させた空前の大衆抗議運動となった。エジプト国民は、1月25日抗議運動以前から、国内の状況に対する不満をストライキやデモの形で表し、特にここ数年間でその数は急増していた。いくつかの政治グループは、国民の不満、とりわけ政治的停滞に関する不満を拾い上げるべく、結集しデモを繰り返していた¹。

2011年は6年に一度の大統領選挙が予定されていた年ということもあり、人々の政治への不満を表すこうしたデモが拡大していくことはかねてよりある程度予測されていた。

しかし、1月25日抗議運動が前代未聞の規模となった要因の一つには、2010年末に実施された人民議会選挙が挙げられる。前回2005年までの人民議会選挙の判事による選挙監視に代わり、2010年の選挙では市民社会組織（Civil Society Organizations）が監視を行った。予想通り、政権与党であった国民民主党（NDP）²が圧倒的勝利を収め、民選議席504議席のうち420議席を獲得した。宗教を基盤とした政党は禁止されていたため、無所属で立候補していたムスリム同胞団は、2005年の人民議会選挙で88議席を獲得したのに対し、2010年の人民議会選挙ではわずか1議席を獲得するに留まった。2010年の人民議会選挙結果は、人々の政治への不信を更に高め、また、ムバラク大統領の次男であるガマル・ムバラクを後継者に据えようとしているとの憶測も高まった。

チュニジアで起きたジャスミン革命は政治不信を高めつつあったエジプト国民（および他のアラブ諸国）にも波およし、抑圧的政治体制を転覆させる大衆運動を後押しすることとなった。

¹ このような政治グループの中には「4月6日運動」や「キファーヤ」（アラビア語で「もう十分だ」という意味、正式名称は「変革のためのエジプト運動」）などがあつた。

² NDPはムバラク前大統領が党首を務め、30年におよび人民議会で常に圧倒的多数を占めてきた政権与党であつた。1月25日抗議運動後、NDPは解散した。

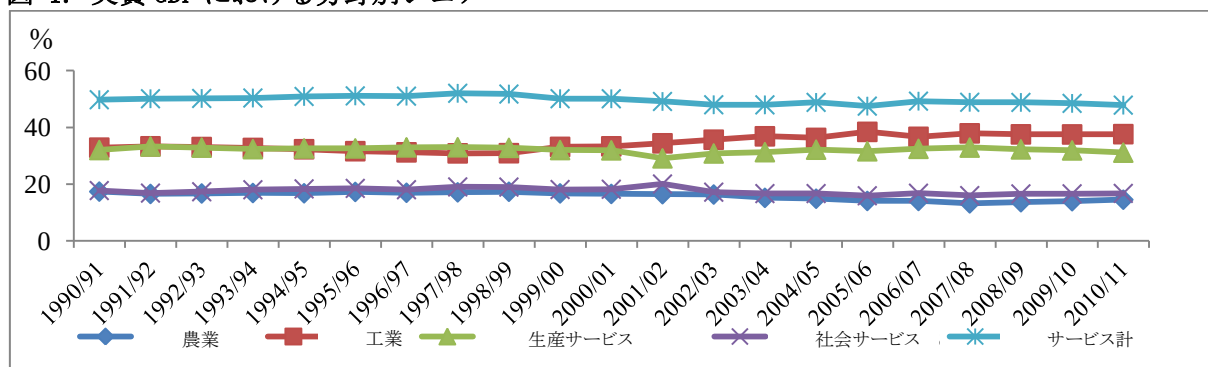
②経済的背景

エジプト経済は、サービス産業を基本とする経済である。サービス産業には運輸・通信、スエズ運河、貿易、金融および飲食店・ホテル等を含む「生産サービス」と、不動産、公益事業、社会サービス等を含む「社会サービス」が含まれる。

国内総生産（以下、GDP）および雇用に占めるサービス産業（生産サービスと社会サービスの合計値）の割合（図表 1 および 2）は、1990/91 年度から 2010/11 年度までの間³、安定して 50%台を占めていた。

伝統的な農業部門の GDP および、雇用に占める割合はやや低下傾向にある一方、工業部門の割合が上昇した。1990/91 年度から 2010/11 年度までの間、GDP に占める農業部門の割合は 17%から 15%に減少し、雇用に占める割合も 33%から 24%に減少した。一方、GDP に占める工業部門の割合は 32%から 38%に上昇し、雇用に占める割合も 17%から 24%に上昇した。図表 1 および 2 にエジプトが 1991 年に開始した「経済改革・構造調整プログラム（ERSAP）」以降の各分野の対 GDP シェアおよび雇用への寄与度を示す。

図 1. 実質 GDP における分野別シェア

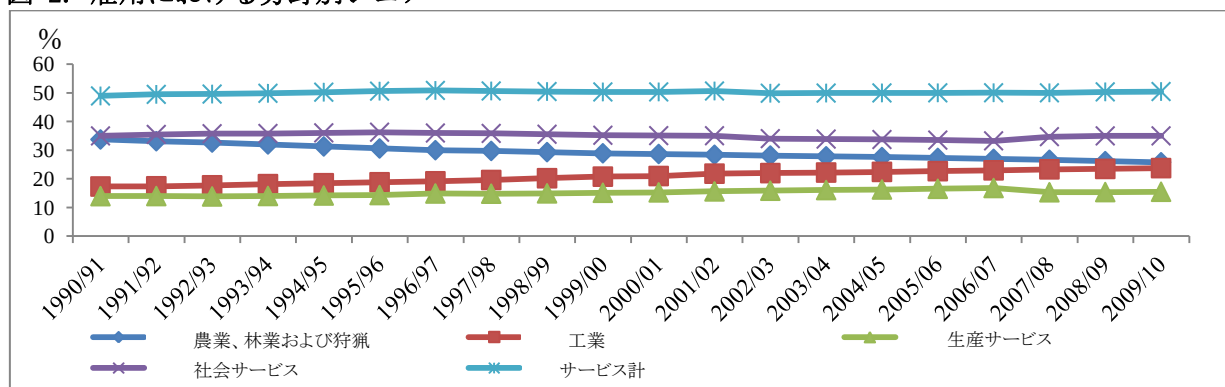


【出所】計画・国際協力省サイト：<http://www.mop.gov.eg/>

（注）GDP は世界開発指標（WDI）データベースのデフレーターを用いて調整。基準年=1991/92 年度。「生産サービス」は運輸・通信、スエズ運河、貿易、金融および飲食店・ホテルを含む。「社会サービス」は不動産、公益事業、社会、一般政府、個人サービスを含む。「工業」は採取産業（原油、天然ガスなど）、製造業、電力および水道、建設、建築を含む。

³ エジプトにおける主要な改革努力が開始された年として 1990/91 年度（エジプトの予算年度は 7 月～翌 6 月）を検討期間の最初の年とする。この点については同じセクションの後段で詳述する。

図 2. 雇用における分野別シェア



【出所】計画・国際協力省サイト：www.mop.gov.eg

貧困層は農業に従事している層に多い。中央動員統計局（CAPMAS）が実施している家計所得・支出・消費調査（HIECS）によると、低収入世帯主の半数弱が農業に従事している⁴。工業分野および生産サービス分野に従事している層にも貧困層は存在する。これは建設業、製造業および生産サービスに従事している低賃金層の厳しい状況が反映されたものである。社会サービス分野に従事している層（公益事業従業員、公務員など）でも貧困層は見られるが、多額でないものの政府からの確実かつ定期的な給与および副業（アルバイト）の機会もあり、一定程度の支出水準を維持し、貧困発生率を低く抑えることができている。

また、エジプトには大きな地域格差があり、貧困層はナイル川上流の上エジプトの農村部に一番多い。2008/09 年度家計所得・支出・消費調査（HIECS）では、上エジプト農村部住民の 43.7%が貧困層に属するのに対し、首都地域の貧困層は 6.9%に留まっている。医療についても大きな地域格差があり、上エジプトの農村部は医療サービスが最も行き渡っていない。

2010/11 年度家計所得・支出・消費調査（HIECS）では、全国レベルの貧困率は 25.2%と 2008/09 年度の 21.6%より増加している⁵（表 1）。

貧困が各世代に広がる主な要因は教育水準の低さにあるとみられている。成人の非識字率は高く、世界銀行の調査によれば、成人男女の非識字率はそれぞれ 30%、42%となっている。

⁴ CAPMAS は 貧困層の定義を一人当たり支出が年 2,076 エジプト・ポンド（以下、LE）（約 344.30 ドル）または月 265LE（約 43.9 ドル）を下回る者としている。貧困者数は増加したが、一人当たり支出が月 172LE（約 28.5 ドル）を下回るいわゆる最極貧層層の比率はわずかながら低下した（2008/09 年度の 6.1%から 2010/11 年度は 4.8%に低下。いずれも 1999/00 年度の 2.9%を大幅に上回っている）。

⁵ 2008 年の世界的な金融危機による景気後退はエジプトの貧困問題を一段と悪化させた。さらに、1 月 25 日抗議運動は、特に非正規セクターの最も脆弱なグループが安定した所得を得る機会を少なくし、エジプトの貧困問題を加速させた。

表1 貧困率 (%)

	1990/91	1995/96	1999/00	2004/05	2008/09	2010/11
貧困率	24.18	19.41	16.74	19.56	21.6	25.2

【出所】 HIECS、各種調査、Kheir-El-Din および El-Leithy (2007 年)。

(注) 1990/91 年度の貧困率は一人当たり貧困ライン (最低生活線) に基づいているのに対し、それ以降は世帯当たりの貧困ラインに基づき調査を実施している。

エジプトは、これまで何度か経済改革を行っているが、社会的弱者の生活向上につながる改革には至っていない。1991 年に採用した「経済改革・構造調整プログラム (ERSAP)」は、民営化、金融市場改革、国際収支における資本収支の自由化および財政健全化促進の契機にはなった (安定段階といわれる ERSAP の第一段階)。しかし、ERSAP によりマクロ経済は安定した一方で、改革の社会的側面を見落とし、更なる貧困層の拡大を招いたと見なされる一面もあった。

2000 年代に入り、エジプトは積極的な対内直接投資の呼び込み、民間部門の成長促進などを通じ、高い経済成長率を遂げた。特にナズィーフ首相 (2004-2011 年 1 月) の時代には、世界的金融危機前の 2005/06 年度から 2007/08 年度の 3 年間の年平均実質 GDP 成長率は 7% 台に達した。しかし、社会的弱者はこうした経済成長の恩恵を受けることがなかったとされる。

1 人当たり GDP (実質) の成長率が拡大する一方で、国民の生活水準が向上しなかったことを示す指標の一つとして、1 人当たり支出の伸び率を表 2 にまとめた。

表2 1 人当たり支出および GDP の年間平均伸び率 (実質、%)

	1990/91- 2008/09	1990/91- 1995/96	1995/96- 1999/00	1999/00- 2004/05	2004/05- 2008/09
1 人当たり支出	-1.00	-5.98	2.18	-1.43	1.16
1 人当たり GDP	2.72	1.40	3.07	2.57	4.18

【出所】 Kheir-El-Din および El-Leithy (2007 年) の表を更新。

(注) 1 人当たり GDP は世界開発指標 (WDI) オンライン・データベース、一人当たり支出は HIECS データより。1 人当たり支出伸び率は貧困ライン価額に対する比率として表している。

表 2 中の 1 人当たり支出と GDP の伸び率の差異はエジプトの経済成長が、世帯の支出力に必ずしも反映されていないことを示している。1990/91 年度から 2008/09 年度の間に実質一人当たり GDP は平均 2.72% 成長したが、1 人当たり支出は 1% 減少した。表 2 中の最終期間 (2004/05 年度から 2008/09 年度) は、高い経済成長率が達成されたものの、成長率の加速は予想されたほど 1 人当たり支出を押し上げなかった。

企業、政府（収入）は成長・拡大を遂げる一方で、世帯当たりの支出拡大には寄与しなかったことを意味する。これは賃金に関する政策の欠如などを示唆するものだが、この差異の理由を探るには、更なる調査が必要である（Kheir-El-Din および El-Leithy、2007 年）。

2004 年以降の経済成長により、中間所得者層の収入・支出は底上げされたものの、依然として食料、住宅など生活必需品への支出が多く、贅沢品にお金を使うことのできる層は 1 割前後に限られ、国民の 4 割は貧困層という構造を抱えたままであった。

政府は強く求められていた雇用創出に失敗し、慢性的な失業問題を抱えたままとなった。エジプトにおける失業率の高さは、教育制度の問題（必要とされる労働力を供給する教育を提供できていない）と、雇用主が求める技能労働者間のミスマッチにあると指摘される。労働市場では高い技術が求められるものの、大学や技術・職業訓練所でさえ、求められる高い技術者を育てることができていない、とされる。

2010/11 年度の失業率は 12%に達し（計画・国際協力省、2011 年）、すでに高かった前年度の 9%を上回った。1 月 25 日抗議運動以降、政治不安は、すでに課題であったエジプトにおける失業問題を一段と悪化させている。

エジプト人間開発報告 2010 年版によると、正規失業者の少なくとも 90%は 30 歳未満である。中央動員統計局（CAPMAS）2011 年統計によると、大学・大学以上を卒業した層の失業率は 18.9%、中間教育以上大学以下の層は 16.6%、中間教育は 12.3%と、教育を受けていても正規の職に就けない現実が浮き彫りとなっている。

各種研究は、エジプトの労働力人口の最大 37%が非正規セクターで雇用されており、新卒者の多くはこうした非正規セクターから職に就くことが多いと言われている。非正規セクターの特徴は低賃金に加え、社会保険や正規雇用であれば得られる手当などが無いことなどである。

上述のとおり、エジプトは特に 2004 年以降、数字上は順調な経済成長を遂げていた一方で、国内政治への不信感が高まり、厳しい社会・経済状況が続いていた。このため、2011 年にはついに国民の不満が爆発する形となった。

今回の抗議運動は、特に教育を受けた富裕層を中心に、よりよい生活を求めた青年層が集まって始めたものである。ムスリム同胞団や政治グループは後から参加を表明し、結果としてムバラク前大統領を退陣させるに至った。

(2) 経済への影響

①主要経済指標から見る影響

エジプトは、2004/05 年度から 2007/08 年度の 3 年間は年平均 7% 台の成長を遂げていた。世界的な金融危機の影響については、高度な金融商品が発達していなかったこともあり、間接的なものにとどまり、2008/09 年度は 4.7% 成長に落ち込んだものの、2009/10 年度は 5.1%、2010/11 年度の第 1 四半期（10 年 7 月～9 月）は 5.5% 成長、同第 2 四半期（10 年 10 月～12 月）は 5.7% と回復基調にあった。しかし、一連の政変は観光、投資分野を直撃し、同第 3 四半期（11 年 1～3 月）はマイナス 4.2% にまで落ちた。同第 4 半期（11 年 4 月～6 月）は 0.4% 成長と見せたものの、政変により経済活動は全般的に低迷した。

エジプトの主要な外貨収入源であるスエズ運河のあるスエズ市内では、2011 年 1 月 28 日以降も多くの抗議活動、デモが行われ、スエズ運河の運航への影響が心配された。しかし、スエズ運河庁（SCA）は、こうした抗議活動の影響は限定的で通常通り操業していることを早くから表明していた。2010/11 年度のスエズ運河の通行料収入は 50 億 5,300 ドルと前年比 11.9% 増、対 GDP 比率は 2.14% と前年度の 2% を上回った。

一方、同じく重要な外貨収入源である 2010/11 年度の観光収入は、106 億ドルと前年度比 9% 減、対 GDP 比 4.5% と前年度の 5.3% を下回った（表 3 参照）。観光収入源の減少は、年単位で見ると顕著であり、2011 年は前年に比べ 30% 減少した。国際収支は 2009/10 年度の 34 億ドルの黒字に対し、2010/11 年度は 98 億ドルの赤字に転落している。

外貨準備高は、一連の政変前である 2010 年 12 月末時点で 360 億ドルであったのに対し、2011 年 12 月末時点では 181 億ドルと半減した。政変直後、財務省関係者は外貨準備高の減少について、「赤信号のように報道されているが、外貨準備高は本来貯蓄であり、こうした有事に対応する資金でもある。外貨準備高の多さが経済の安定性、指標の一つのようになっているため、本質以上の基準になり報道されている面もある」と話していた。しかし、2012 年 2 月時点では 157 億ドルまで減少し、適正水準とされる輸入の 3 カ月分まで減少しており、今後資金をどう確保するか、注視が必要である。IMF との早期融資合意が急務となっている中、選挙を経て新たに招集された議会は、移行政権は IMF 融資の代替案を準備していないと批判し、調整が難航している模様だ。

表3 年次別主要経済指標

	2009/10	2010/11
GDP(年間成長率)	5.1%	1.8%
対外セクター(別途ことわりがない限り、100万ドル)		
輸出	23,873.1	26,992.5
輸入	△ 48,993.1	△ 50,776.5
経常収支	△ 4,318 (対GDP比 △2%)	△ 2,769 (対GDP比 △1.2%)
サービス収支	10,339.0 (対GDP比 4.7%)	7,878.4 (対GDP比 3.3%)
観光収入	11,591.3 (対GDP比 5.3%)	10,588.7 (対GDP比 4.5%)
スエズ運河収入	4,516.8 (対GDP比 2.14%)	5,052.9 (対GDP比 2%)
対内直接投資	6,758.2 (対GDP比 3.1%)	2,188.6 (対GDP比 0.9%)
対内証券投資	7,879.3 (対GDP比 4%)	△ 2,550.9 (対GDP比 △1.1%)
総合収支	3,356 (対GDP比 △1.67%)	△ 9,754 (対GDP比 △4.1%)
対外債務(対GDP比%)	15.9%	15.2%
為替レート(LE/ドル)	5.51	5.81
外貨準備高 (輸入月数)	35,221 (8.6)	26,569 (6.3)
財政指標(対GDP比%)		
国内公的債務	73.6%	76.2%
財政赤字	8.1%	9.8%
通貨・金融指標		
M1(変化率%、前年度比)	14.4%	15.1%
M2(変化率%、前年度比)	11.8%	8.0%
CPI(変化率%、前年度比)	11.8%	11.0%
EGX30 株式指数(期末) (指標=1998年1月1日を1,000)	6,033	5,373
【出所】中央銀行、財務省(為替レート、通貨・金融指標)、EIU(輸入月数)		

表4 四半期別主要経済指標

	2010/11 Q1 (10年7-9月期)	2010/11 Q2 (10年10-12月期)	2010/11 Q3 (11年1-3月期)	2010/11 Q4 (11年4-6月期)	2011/12 Q1 (10年7-9月期)
GDP(年間成長率)	5.5%	5.6%	△4.2%	0.4%	0.2%
対外セクター(100万ドル)					
輸出	6,102	6,566	6,243	8,081	6,765
輸入	△ 13,236	△ 12,754	△ 11,336	△ 13,451	△ 14,588
サービス収支	2,623	2,961	1,265	1,030	1,622
観光収入	3,653	3,290	1,792	1,854	2,702
スエズ運河収入	1,254	1,254	1,230	1,316	1,360
経常収支	△ 1,306	△ 95	△ 999	△ 369	△ 2,175
対内直接投資	1,597	656	△ 164	99	440
対内証券投資	5,900	△ 1,329	△ 5,540	△ 1,582	△ 1,730
総合収支	15	557	△ 6,071	△ 4,254	△ 2,356

【出所】財務省、中央銀行

表5 月別主要指標(2011年1月～12月)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
為替レート(LE/ドル)(平均)	5.80	5.89	5.92	5.95	5.94	5.94	5.95	5.95	5.95	5.96	5.97	6.01
M1(変化率%、前年比)	16.4%	19.9%	19.3%	17.7%	19.2%	16.2%	19.2%	19.1%	15.1%	16.7%	14.9%	14.4%
M2(変化率%、前年比)	11.8%	12.2%	11.2%	10.8%	11.0%	10.0%	10.4%	9.5%	8.0%	7.3%	7.1%	6.7%
CPI(変化率%、前年比)(平均)	10.8%	10.7%	12.5%	12.1%	11.9%	11.8%	10.4%	8.5%	8.2%	7.1%	9.1%	9.5%
外貨準備高(輸入月数)	35,007 (8.3)	33,321 (7.9)	30,106 (7.1)	28,024 (6.6)	27,228 (6.4)	26,569 (6.3)	25,706 (5.3)	25,008 (5.1)	24,009 (4.9)	22,072 (4.5)	20,150 (4.1)	18,119 (3.7)

【出所】中央銀行、財務省、EIU(輸入月数)

②投資への影響

対内直接投資(FDI)は、1月25日抗議運動の影響が大きい。2010/11年度のFDIは前年度比67.6%減の約22億ドルまで減少し、2010/11年度GDPの1%を下回る水準となった。エジプト中央銀行によると、2011年1-6月のFDIは約6,500万ドルの流出超過となった。流入額の減少および流出額の増加に伴い、純流出を記録することとなった。

表6 FDIの推移

	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2010/11				(単位100万米ドル)
						Q1 (7-9月)	Q2 (10-12月)	Q3 (1-3月)	Q4 (4-6月)	2011/12 Q1 (7-9月)
FDI(ネット)	11,053.2	13,236.5	8,113.4	6,758.2	2,188.6	1,597.2	656.0	-163.6	99.0	440.1
流入	13,084.3	17,802.2	12,836.1	11,008.1	9,574.4	3,122.3	2,340.7	1,814.6	2,296.8	2,697.8
米国	4,681.3	6,447.8	3,515.0	1,424.9	1,790.5	427.3	822.4	167.4	373.4	150.5
EU	4,061.0	5,430.1	5,578.4	6,763.2	6,107.4	2,311.0	1,022.2	1,144.9	1,629.3	2,124.7
英国	2,209.6	3,239.3	3,231.8	4,926.1	4,307.1	1,887.7	446.2	831.9	1,141.3	1,299.1
ベルギー	8.7	326.9	1,541.6	930.1	776.7	184.1	254.4	113.3	224.9	251.7
独	97.2	250.3	102.6	109.7	274.5	43.4	94.1	50.7	86.3	85.5
伊	1,631.4	31.6	70.1	67.8	246.5	35.2	89.3	60.9	61.1	70.8
仏	36.7	1,302.7	254.3	286.2	227.0	29.1	77.5	53.8	66.6	73.0
アラブ諸国	3,351.4	3,235.6	2,029.7	1,439.5	1,052.6	218.7	293.6	378.6	161.7	314.6
UAE	3,049.5	726.2	1,037.4	303.5	410.8	42.8	185.7	142.4	39.9	140.1
サウジアラビア	204.0	365.4	514.1	323.4	206.3	112.8	18.7	21.1	53.7	20.2
カタール	2.5	184.8	53.0	70.4	191.5	15.6	24.7	141.4	9.8	17.3
バハレーン	18.6	39.6	20.5	64.1	66.2	16.6	22.7	14.1	12.8	110.1
クウェート	24.8	1,597.2	118.0	188.7	58.6	5.0	14.0	23.0	16.6	8.9
その他	990.6	2,688.7	1,713.0	1,380.5	623.9	165.3	202.5	123.7	132.4	108.0
スイス	49.4	236.0	154.6	111.4	158.5	24.1	80.6	33.8	20.0	32.4
カナダ	4.8	38.0	100.9	8.2	22.5	3.1	2.2	7.7	9.5	4.3
日本	0.6	15.4	44.9	13.0	27.4	0.7	13.0	4.3	9.4	9.0
中国	8.4	17.5	60.0	26.9	48.0	17.0	16.3	9.5	5.2	3.3
韓国	0.0	0.0	1.0	0.4	4.4	3.8	0.3	0.0	0.3	1.3
流出	-2,031.1	-4,565.7	-4,722.7	-4,249.9	-7,385.8	-1,525.1	-1,684.7	-1,978.2	-2,197.8	-2,257.7

【出所】エジプト中央銀行

表7 分野別投資推移

	2010年1月～12月		2011年1月～12月		
	新規企業 設立数	流入額 (百万ドル)	新規企業 設立数	流入額 (百万LE)	流入額 (百万ドル)
農業	516	1,836	385	2,565	425
通信	486	88	511	544	90
建設	1,078	2,511	829	11,801	1,956
金融	12	1,338	16	1,775	294
産業	1,417	3,384	1,424	9,197	1,525
サービス	3,015	4,235	2,709	4,857	805
観光	534	1,374	351	4,010	665
合計	7,058	14,767	6,225	34,749	5,761
【出所】投資フリーゾーン庁 (GAFI)					
(註) GAFIが投資法に基づき認定した件数・額。フリーゾーン投資含む。					
(註2) GAFIの2010年値はドル、2011年値はエジプト・ポンド値。2011年値は11年12月期末値でドル換算。					

国内投資も 2010/11 年度に減少し、前年度比 4.4%減の 2,345 億 LE となった。GDP 比では前年度の 19.5%から 17.1%に低下した。政変後の政治・経済の見通しが不透明であることから、銀行が融資に慎重となったことが国内投資の減少に影響している。また、構造的に政府が過度な国内借入れに依存していることが民間セクターの活動を圧迫している⁶。民間セクター向け貸付（ローン等）は大幅に減少し、2010/11 年度は 0.8%と前年度の 7.7%金融危機以前の平均 12%を著しく下回った。

③国内外企業への影響

2011 年 1 月 25 日（火）はエジプトの祝日であったこともあり、多くの人々の予想を超える大規模な集まりとなったが、多くの企業は、翌 26 日（水）および 27 日（木）は、平常どおり営業していた。しかし 1 月 28 日の金曜礼拝後以降、警察部隊が街中の秩序を保つことはできなくなり、同日 18 時より翌朝 7 時まで外出禁止令が出されるに至った。

外出禁止令は 15 時より翌朝 8 時まで出された期間もあり、ムバラク大統領（当時）の辞任が伝えられた 2 月 11 日までの週は、多くの企業が時間短縮や自宅待機などの措置をとった。2 月 11 日以降、外出禁止令は深夜零時より 6 時までと短縮されたことから、企業は徐々に平常営業を再開した。

2 月 11 日以降、多くのセクターでストライキが繰り返された。銀行セクターもその一つで、中央銀行は国営銀行の従業員とストライキ解除に向け協議をするため、全銀行に 2 月 14 日から 19 日までの間、臨時休業を命じた。エジプト証券取引所は 1 月 27 日の取引を最後に、3 月 23 日の再開までの約 8 週間にわたり取引が停止された。

⁶ 2010/11 年度の国内公的債務は前年度比 19.6%増を記録。GDP に対する比率は約 2 ポイント上昇した。

外出禁止令が出されても経済活動が完全に止まることはなかったが、こうした銀行の臨時休業や証券取引所の取引停止は多くの企業に影響をおよぼした。若手起業家が集まるエジプト・ジュニア・ビジネス協会（EJB）の副会長は、政変後の企業への影響について、次のように語った。

「2011年2月下旬から3月にかけては、銀行の臨時休業などはあったが経済活動そのものが完全に止まることはなかった。人々は期待感に溢れていたため、企業関係者も楽観視する人が多かった。

しかしタハリール広場では3月19日の憲法改正にかかる国民投票が行われた後もデモが続き、各産業界ではストライキが頻発したことにより、人々の期待感は次第に薄れ、産業界にも影響をおよぼし始めた。

企業への影響として大きかったのは、政府が公務員の賃金上昇を発表したことや長引く政治不安により治安が悪化したことである。移行政権の責任の所在は不明確であり、治安が安定しないことにより、各国際機関はエジプトの格付けを下げたが、こうした動きは企業にとっては輸送コストの負担、保険費用の拡大などコストに跳ね返る。

政変前のものはすべて悪く、政変後のものはすべて良いということではない。政府は04年頃から金融改革、ビジネス改革に取り組んできており、今後こうした枠組みの整備に優先順位をつけ、有機的に取り組んでいくことが必要である。」

また、特に影響を受けた産業としては、観光産業を挙げた。旅行会社のみならず、ホテル、レストラン、タオルなどを供給するテキスタイル産業などの周辺産業、ビジネスチェーン全体に影響がおよんでいる。

エジプトの家電大手で、政変前年にスウェーデン企業に買収されたオリンピックグループは1月25日抗議運動が企業活動におよぼした影響について、ジェトロのインタビューに対し、以下のとおりコメントしている。

「1月25日抗議運動の影響は大きいが、一時的なものである。2011年2月の活動は、ほぼ完全に停止した状態であったが、3月頃より少しずつ動き始めた。

政治・経済が不安定な時期は、人々は食料や衣服などの生活必需品以外は買い控えるのが常であるため、常に政治・治安状況に左右された一年であった。一度政治・治安状況が落ち着くと売上が伸びるなど、四半期ごとに前年度を下回る時もあれば上回った時もあった。

2011年を通じた同社工場の稼働率は通常の半分程度。但し買収直後の例外年でもあるため、一概に政変の影響がすべてとは言えない。政変時には小売店やショールームが物理的に破損し被害を受けたことはあるが、セキュリティーには、日頃より万全を期していることもあり、輸送に関しては大きな問題に直面することはなかった。」

同社は在庫を多く抱えない方針であるため、需要に応じた生産を行い、生産が売上を意味

する。2011 年 1～9 月の間の売上は、前年同期比 25%減の 12 億 LE (前年同期 16 億 LE)。国内の売上は 21%減、輸出は 45%減となった。

輸出は生産全体の 10%程度であるが、主要輸出国がアラブ諸国であるため、周辺諸国内での政変も影響した。売上は落ちたものの従業員の解雇や賃金カットは行なっていない。国内の銀行からの資金調達も問題ないという。

同社はエジプトの潜在性について次のように話している。「エジプトは、地理的優位性、労働力、水、電力などが安いことなど優位点を多く有している。EU、湾岸諸国等との経済協定によりゼロ関税で輸出できる。また、若年層が多い人口構成も魅力の一つである。国民の 5 割が若年層であり、うち 5 割が家電購入の意思決定を担う女性である。エジプトは欧米市場と異なり家電はまだ“一生ものの買い物”であり、価格と保証期間が重視される。また、上エジプトの農村部等では水・電力インフラの整備が不十分で、低所得層も多いため、冷蔵・冷凍が分かれている冷蔵庫を買う層は少なく、扉一つの冷蔵庫（冷凍室が冷蔵庫の中に入っているもの）など独特の需要もある。こうした中間層の購買力の引き上げ、インフラ整備がなされれば可能性は更に広がる市場である。」

同社は買収に関し、「エジプト地場企業の多くは R&D にかける予算がなく、自社で技術開発を行う限界がある。今回の買収を通じ、これまでの技術提携の関係を更に深め、商品を開発していくことが可能となった。買収した欧州企業にとっては、エジプト市場および近隣諸国市場開拓にあたり、エジプト・アラブ特有の商習慣を知る地場企業との連携は欠かせないことから、双方にとってウィン・ウィンの関係である。今後のエジプトの成長を担うであろう製造業にとり、こうした形態は最初で最後の事例にはならないだろう」と話す。

(3) 政変後の経済政策・状況

①2011/12 年度予算 (2011 年 7 月～2012 年 6 月) の特徴

- ✓ 2010/11 年度の政府歳入は対 GDP 比 20%を記録、前年度の 22.2%から低下。
- ✓ 2010/11 年度の政府歳出も対 GDP 比 28.7%で、前年度の 30.3%から低下。
- ✓ 2010/11 年度の財政赤字は対 GDP 比 9.5%に拡大、前年度の 8.1%を上回り、1 月 25 日抗議運動前の予算の 7.5%から上昇。
- ✓ 2011/12 年度予算では、財政赤字は対 GDP 比約 9.4% (1,440 億 LE) となる見込み。政変前の予算の 7%台および政変後計画された当初予算における目標の 8.6%をともに上回っている。
- ✓ 2011/12 年度の歳入、歳出総額はそれぞれ対 GDP 比 21.7% (3,240 億 LE)、31.1% (4,764 億 LE) となっている。
- ✓ 2011/12 年度予算における政府投資額は 17%増の約 460 億 LE に引き上げられた。世界金融危機以前の水準に比べ累計で約 65%増加しているが、必要とされる高水準の雇用創出には十分とはいえない。
- ✓ 「補助金、助成金および社会的給付金」に関する政府支出予算は 1,545 億 LE (対 GDP 比 10%) で、前年度の支出額を 25%上回っている。住宅、医療、教育が特段に重視され、これら項目の支出はそれぞれ 39%、17%、9%増加する。

②国際機関、アラブ諸国、その他の諸国からの支援

財務省のウェブサイトによると、エジプトは今後 4 年間、経済改革プログラムのために約 110 億ドルを必要とする。政府は 2011/12 年度予算制定当初、財源を上回る予算の資金を手当てするために、西欧諸国や国際機関に頼るのではなく、国内および域内の財源に依拠する方針を発表していた。

現在までに域内パートナーから発表された財政支援は、主としてサウジアラビアおよびアラブ首長国連邦 (UAE) に加えアラブ通貨基金 (AMF) からである (EIU、2011 年 10 月 ; Saif、2011 年)。

政府としては国際通貨基金 (IMF) および世界銀行 (WB) からの融資申し出は辞退したい意向だったが、財政が厳しい状況にあることから、エジプトは世銀およびアフリカ開発銀行 (AfDB) からの融資 10 億ドルを正式に申請する計画である。

計画・国際協力省によると、上記融資はそれぞれ 5 億ドルで、政府予算の赤字を補填するために配分される。この融資の利率は 0.7% から 0.8% の間となる見通しだ。

また、一度はエジプト側が断った IMF からの 32 億ドルの融資については、IMF との交渉が再開されている (財務省)。IMF 融資の金利は世界的な金利水準に従い 1.5% から 1.1% に低下した (AmCham、2012 年 2 月 1 日)。IMF 融資が実行されれば、他の国際機関からの融資に道を開くことになる。欧州連合 (EU) は、エジプトが IMF 融資交渉をまとめることを条件に、財政赤字を補填するためのエジプト向け融資 5 億ユーロ (6 億 6,000 万ドル) を提供する用意がある。

EU の融資資金は IMF 融資と並行して実行され、IMF と合意した改革プログラムの下でエジプトが自ら設定する基準 (ベンチマーク) と連動する。金利はまだ決定されておらず、融資協定調印前に EU 加盟 27 カ国の承認が必要である (AmCham、2012 年 2 月 15 日)。

計画・国際協力省によれば、2010/11 年度にエジプト向け政府開発援助 (ODA) として調印された協定の総額は 34 億ドルに増加し、2009/10 年度の 31 億ドルを上回った。無償援助および技術支援協定の大半は国際機関と調印されたものだが、二国間協定が占める割合も、2010/11 年度は 2009/10 年度の 35% から 37% に上昇した (表 8)。一方、多国間協定の割合は 2009/10 年度の 65% から 2010/11 年度の 63% に低下した。

表8 調印済ODA協定総額		(単位:百万ドル)
	2009/10	2010/11
多国間開発パートナー		
世界銀行	1,756.82	682.01
アラブ経済社会開発基金	1.05	335.79
イスラム開発銀行	1	190.47
グリーン・テクノロジー基金	0	150
欧州投資技巧	0	722.15
OPEC基金	25.05	85.70
国際農業開発基金	48.2	0
開発銀行	155.11	1
多国間援助機関合計	1,987.23	2,167.12
多国間援助機関合計 (無償援助総額に対する比率%)	64.4	62.9
二国間開発パートナー		
日本	440.05	0
クウェート基金	105.53	107.87
欧州連合	0	652.04
ドイツ	0	175.29
フランス	134.92	64.56
ノルウェー	0	0.81
アブダビ基金	0	50
サウジ基金	0	50
米国	398.99	166.36
伊太利	12.35	0
中国	11.73	9.20
二国間合計	1,103.57	1,276.13
二国間合計 (無償援助総額に対する比率%)	35.6	37.1
【出所】計画・国際協力省		
(註) 調印済の協定総額は平均3～5年で実行され、無償援助、技術支援及び融資を含む		

支援協定の構成には変化が見られ、融資の比率が低下した一方、無償援助の比率は上昇、技術支援は少額に留まった。2010/11 年度を見ると、融資の比率は 73.6%、無償援助は 25.8%、技術支援は 0.35%であるのに対し、2009/10 年度は、融資 85.6%、無償援助 13.7%、技術支援 0.69%だった。2010/11 年度の融資（特に二国間融資）比率の低下は（計画・国際協力省当局者が示唆しているように）、エジプトのソブリン格付け引き下げの影響が大きい。

③PPP 案件の動き

官民パートナーシップ（Public Private Partnership、以下 PPP）は、2010 年法律第 67 号によって規定されている。PPP により、民間セクターがインフラ・プロジェクトの建設、運営を行うことが可能となった。PPP 案件の事前調査、申請、採択、関係省庁との調整を担当する PPP ユニット（PPP Central Unit）は、財務省内に設置されている。

PPP ユニットの担当課長によると、仕組みは次のとおり。「民間企業（投資家）が財源を準備し、箱モノすべてをつくり（設計、建設、管理、運営、維持含む）、政府が提供するサービスすべてを買い取る。民間企業の財源確保は自由（地場銀行、オフショア等）である。政府のサービスに対する支払い（SAP：Service Administer Payment）は、設備投資に係る資本的支出（CAPEX）と事業運営支出（OPEX）からなり、CAPEX には固定金額を入れ、20 年のプロジェクトで、3 年の建設期間後にサービスが提供される場合、3 年後から支払われる仕組みである。OPEX はインフレ率をカバーするもので、前年のインフレを正確に反映できるよう別枠とした（通常 CAPEX80～90：OPEX20～10 の割合）」。

PPP 法制定および政変より前に形成されていた PPP 案件としては、アレキサンドリアの病院建設が 2 件、下水・廃水処理 2 件（当初 3 件あったが 1 件は技術的な観点から中止されている）、道路建設が 1 件の計 5 件で、いずれも社会的需要および開発リターンが高い案件である。各案件により実施段階は異なっている（表 9 参照）。

PPP ユニットによると、政変直後、国内外の投資家から、「進行中の PPP 案件に関心はあるが、提出期日を延期して欲しい」との要請を受け、エジプト政府は期日を延長した。また、PPP 案件では財務省が支払いについて政府保証を付与している他、PPP 契約は法律の変更から投資家を保護する保証も含まれている⁷。PPP ユニットは、2011 年 8 月頃より国内投資家および銀行から PPP 案件を推進するよう要請を受け始めた。一方、移行政権は新規事業を開始することに後ろ向きであったため、既存の PPP 案件を進めることを決定した。

PPP の枠組みは法律を根拠としている。PPP ユニットとしては、政変後も同法律は存在していること、PPP 案件を動かすことにより、地場、国際企業がエジプトに投資していることを内外に発信するべく、最も成熟した案件であったアレキサンドリアの病院建設をモデルケースとして選定した。アレキサンドリアの病院建設案件の入札は、2011 年 10 月 18 日を期日に行われ、2 つのコンソーシアム（地場および外国企業）より応札があった。2012 年 1 月には、技術評価が行われ、2 月には落札者が決定した。

PPP 事業は、法律で制定された PPP 最高評議会にて案件の許可を取る流れとなっている。

⁷ PPP ユニットは、これにより、投資家および銀行より求めていた「政治リスク保証」付与の要請を取り下げることができた。また、政府による支払いはサービス提供後であり、通常入札から建設まで 5 年前後かかることから、政府による支払い時期がくる頃には、政治的にも安定を回復していると説明をしたとの話である。

政変後、アレキサンドリアの廃水処理 1 件、ゴミのリサイクルによる発電案件 1 件の許可申請がされている。政変前は 35 程の案件があったが、現在各省庁で案件の見直しが行われている。運輸省は優先順位の組み換えや事業の見直しを行い、既に新しいリストを提出している。一方、現在の移行政権下では住宅省については新たな動きが見られない。PPP 案件は事前調査を行い（技術、財源面）、最高評議会に審議にかけられる流れとなっている。

2012 年 2 月中旬には、PPP 事業関連の規定が修正され、事業に関する紛争をエジプトの裁判所ではなく仲裁手続きを通じて解決することを認めた。これは投資家にとっての PPP 事業の魅力度を高めるために取られた措置である。新規定に基づき、仲裁は国際商事仲裁カイロ地域センター（Cairo International Arbitration Center）で、国連国際商取引法委員会（UNCITRAL）の規則および手続きに基づいて行われる（ベルトン・リサーチ/Beltone Research デイリー・ニュース、2012 年 2 月 16 日）。

表9 現行のPPP案件					(単位:100万)	
	分野/案件	案件詳細	現状	入札省庁	投資額 (LE)	投資額 (ドル)
A-病院						
1	アレキサンドリア大学 モワサート(Mowasaat)専門病院	神経外科、泌尿器科、腎臓科及び腎臓移植における高度専門サービスを提供する大学病院(ベッド数224)の建設。旧モワサート病院に隣接する同一場所に建設される。	応札時期 2011 年第4四半期	高等教育省	2,121	354
2	アレキサンドリア大学 スムーハ(Smouha) 産科病院及び血液バンク	婦人科及び産科大学病院(ベッド数200)並びに血液バンクの建設。小児科病院、救急病院を含む新スムーハ病院複合施設の一部として建設される。		アレキサンドリア大学		
B-公益施設						
3	新カイロ廃水処理プラント	新廃水処理プラントの建設、資金調達、操業及び管理。廃水処理能力は250,000m3/日。	契約調印 2009 年6月29日 財政締切 2010年2月	住宅・公益事業・都市開発省 -CAPW	786	131
4	アブ・ラワシュ(Abu Rawash) 廃水処理プラント	既存廃水処理プラント(処理能力1,200,000 m3/日)の処理水準の一次処理から二次処理への引き上げ。	2011年3月に7つの共同事業体の資格を認定	住宅・公益事業・都市開発省 -CAPW	5,500	917
C-道路及び高速道路						
5	ロッド・アル・ファラグ(Rod al-Farag) アクセス道路	ロッド・アル・ファラグ・アクセス道路の建設、運用及び維持管理。カイロ周辺の環状道路をカイロ-アレキサンドリア高速道路に連結する全長34キロの道路。	入札案内2010 年12月27日	住宅・公益事業・都市開発省 -CAD	4,500	750
合計					12,907	2,152
【出所】財務省、2011年9月						
(計)政変前、「10月6日市廃水処理プラント」案件が存在していたが、2012年2月時点、技術面から同案件は廃止となった(財務省PPPユニット情報)。						

④失業対策・雇用対策

財務省によると、失業率を低減させるには少なくとも平均 6%程度の包括型成長（労働集約型産業への投資促進などを通じ、雇用を促進する成長）が必要となる。このためには、GDP に占める投資比率を現行の 17%から、最低でも 22-23%に引き上げ、投資を労働集約型分野に向ける必要がある。

計画・国際協力省によると、2010/11 年度の公共投資額は 843 億 LE (約 143 億ドル) で、前年度比 20%減だった。2010/11 年度第 4 四半期 (2011 年 4-6 月期) も、前年度同期比 37% 減となり、公共投資は一段と落ち込みをみせている。公共投資の減少は、政変が経済に与えた影響に加え、政府の歳出配分計画によるものがある。政府は依然として労働集約型投資を重視しているため、公共投資予算では熟練度が低い労働者向けの雇用創出を全国的に促進する公共事業に予算を振り向けている。

また、政府は社会性の強い事業を中心に、PPP および建設・運営・譲渡 (BOT) 方式を通じた公共投資計画を加速している。PPP ユニットによれば、近い将来実施される事業の投資コストは総額 305 億 LE (51 億ドル) に達する。加えて現在、世界銀行やアフリカ開発銀行などの援助供与機関と協力して PPP 事業を準備している省庁を支援するためのプロジェクト開発基金 (Project Development Fund) の設立が進んでいる。

エジプトの労働力の約 25%はエジプトの中小企業 (SME) に従事している (Haq および Schmidt, 2011 年)。しかし、中小企業を支援する基金は限られており、事業を拡大するに至っていない。2006 年時点では、中小企業全体 (240 万社) の 9 割は従業員 10 人未満で、雇用人員数は合計 520 万人であった。また、10~15 人規模の従業員を雇用していた中小企業は約 3 万 9,000 社であった。中小企業は人材および資金不足に加え、過剰な規制が重荷となり、非正規分野にとどまり、成長の可能性が妨げられていることが多い。

中小企業の役割を向上させるためのいくつかの取り組みも行われている。エジプト中央銀行は、中小企業向け融資には、14%の商業銀行預金準備率を免除する措置を講じた。これは、商業銀行に対し中小企業向け融資案件を増やすインセンティブを提供するものである。さらに、エジプトの中小企業の数とその活動に関する情報が不足していることを踏まえ、エジプト中央銀行はエジプト銀行協会 (Egyptian Banking Institute) と協力し、中小企業に関する総合的データを収集する計画を打ち出した。この計画は、多くの失業者を吸収する可能性を有する中小企業への資金供給を円滑化することを目的としている。

中小企業向けの新たな取り組み事例には以下のようなものがある (Haq および Schmidt, 2011 年) :

◆労働力移民省は 2009 年 5 月、若年層の雇用を高めることを目的に、「若年層雇用全国行動計画 2010-2015」を発表した。国際労働機関 (ILO) は、現在同計画が現状に見合う計画となるよう同省を支援している。

◆社会開発基金 (SFD)⁸ はソフト・ローン (長期低利貸付) と技術ノウハウの提供を通じ、中小企業および小規模企業の設立を促進している。2009 年 12 月現在、SFD の貸出先は 85 万社、貸出残高は 4 億 3,300 万 LE に達し、100 万人の雇用を創出している。SFD は公共事業プログラムを担当している。SFD では、これまで貸出後のフォローアップを行ってこなかった点を改正すべく、現在いくつかの構造変革に取り組んでいる。

⁸ SFD は 起業家精神と自営業の促進、より多くの雇用機会の創出、創造性とイノベーションの奨励、生活水準および生活の質の向上に向けた技術・金融資源の動員を通じた貧困緩和への参画などを目的とした社会経済的セーフティネットの機能を果たすために設立された機関である。

◆政府の中小企業支援とは別に、この分野で活動する市民社会組織がある。エジプトにある最もダイナミックな組織の一つがエジプト・ジュニア・ビジネス協会（EJB）で、加盟企業の大半が中小企業に分類される。EJB は SME が成長する可能性がある分野（繊維、自動車組立等）で活動している。その流れの中で中小企業が既存の資金調達ルールおよび資金調達源を理解することを支援し、中小企業の信用力を高めるためのマニュアルを作成した。このマニュアルは、中小企業にその事業活動に関連するガイドライン（適切な財務報告の仕方、健全な企業統治[コーポレート・ガバナンス]の原則、中小企業を評価する際に銀行が使用する収益性指標を含む）を提供している。によれば、中小企業を支援する関係機関は多く存在するが、同機関や産業をつなげる連携が欠如していたため、今後は各機関の連携を深め、計画、実施、評価を一体で行っていく必要があると話している。

⑤補助金政策

2010/11 年度のエジプトにおける補助金（石油、食料補助金を含む）、助成金および社会的給付は GDP の約 9%を占める。補助金単独で 2010/11 年度の GDP の 8%強を占める。しかしながら、補助を享受する層の特定が不十分であったために、こうした補助金はこれまで、補助を最も必要とする最貧困層・貧困層に届いてこなかったと言われている。補助金は予算の大きな部分を占めているにもかかわらず、それを最も必要としている社会から取り残された層には届いていないという状況がある。

石油に係る補助金は、大きな財政負担となっている（2010/11 年度の補助金総額の約 61%）（表 10）。補助金総額は 2010/11 年度の歳出の中で最大の割合を占めており、歳出総額の 31%と推定されており、石油補助金だけでも歳出総額の 17%を占めた。供給・国内取引省は、不公平かつ非効率的な補助金制度を、簡素化する計画を発表した。食料補助金ほど国民を刺激しない「エネルギー補助金」が中心となる。

エジプト石油公社（EGPC）によると、エネルギー補助金に関しては、補助金を削減する仕組みと現金支給とする方法の検討がなされているという。例えば、前者は家庭用液化石油ガスシリンダーに関しては、スマートカードなどを導入し、同カード保持者は、毎月初回は補助金価格で購入、二回目は補助金価格と市場価格の中間の価格帯で購入、以降は市場価格で購入するという仕組み。後者は補助金を享受する層に一定金額をガス購入用として現金支給するものである。いずれの場合も補助金を必要とする人の特定、データベースの整理から始める必要がある。現金支給にする場合は、ガス購入のために適切に使われるような仕組みが必要である。また、こうした取り組みは対象物、期間ともに段階的に取り組まれるべきである。

2011/12 年度の基礎的歳出の増加の背景には補助金、助成金の急増がある。2011/12 年度予算の補助金、助成金、社会的支出の総額は GDP の 10%を上回り、ここでもその大部分は石油補助金となっている。

エネルギー補助金制度改革計画には以下の諸点が含まれている：⁹

1. 電力集約型産業向けのエネルギー価格の段階的な自由化：政府は 2012 年 2 月、国内鉄鋼メーカーにエネルギー価格引き上げを正式に通知した。2012 年 1 月 1 日に遡って適用される新価格は、天然ガスが 100 万英国熱量単位（BTU）当たり 3 ドルから 4 ドルに引き上げられる。電力価格も 0.24LE/kwh から 0.30LE/kwh に引き上げられる。電力価格引き上げは生産コストを 1 トン当たり 90LE 押し上げるとされている。

2. 家庭用液化石油ガス（LPG）シリンダー（円筒状容器）向け補助金削減：クーポン制度ないし困窮家庭を対象とした現金給付による実施。供給・国内取引省によれば、年間約 2,000 万人のエジプト国民がこの現金給付を受ける。一家庭当たりの年間給付額は 5,000LE と推定される。財務省によれば、LPG シリンダーの販売を倍増させる計画があり、年間で 20-30 億 LE（GDP の 0.1-0.2%に相当）の節約につながると推定される。非家庭向け LPG 価格を 2 年間で自由化する計画で、これにより年間 20 億 LE（GDP の 0.12%に相当）の追加的節約につながると推定される。

3. れんが製造工場の天然ガス工場への転換：政府は今後 2 年間に約 600 カ所のれんが工場の天然ガス工場への転換を計画している。これにより追加的に 60 億 LE（GDP の 0.4%に相当）が節約されると推定されている。

4. ガソリンおよびディーゼル油向け補助金合理化：政府は乗用車一台当たり必要なリットル数（年間平均消費量に基づく）に応じて、クーポン/スマートカードを発行、乗用車のナンバープレート更新時に回収することになっている。追加的ニーズについては、ガソリンおよびディーゼル油の実際のコストに応じて価格を見直すことになっている。

石油補助金改革に向けて、上記の措置を講じたとしても、2011/12 年度予算における石油補助金は、依然として 955 億 LE、GDP の 6.2%に達すると推定されている。電力を含めたエネルギー補助金総額は 2011/12 年度に 1,080 億 LE まで増加すると予想されている。それでも、改革は補助金の対象設定の改善を目指して実施される。

⁹計画中の改革策のリストの出所：財務省、2011 年 9 月；ベルトン・リサーチ、デイリー・ニューズ；アル・アハラム・オンライン：

<http://english.ahram.org.eg/NewsContent/3/12/34558/Business/Economy/Govt-plan-to-charge-Egypt-steel-makers-for-energy.aspx>

表 10 石油補助金の各種指標

	2009/2010	2010/11	2011/2012 (予算)
石油補助金(10 億エジプト・ポンド)	66.5	67.7	95.5
補助金総額に占める割合(%)	71	60.9	71.9
歳出総額に占める割合(%)	18.1	16.84	19.5
歳入総額に占める割合(%)	24.8	25.5	27.3
対 GDP 比(%)	5.5	4.9	6.2

【出所】財務省、金融月報、2011 年 1 月。

(注)石油製品に対する補助金には、様々な原因による各種の推計および改定が加えられる。変動の主要因として、石油セクターにおける生産の性質および正確なコスト推計の困難さにある (Abouleinein その他、2009 年)。エジプト石油公社 (EGPC) によると、石油補助金総額は 2009/10 年度が 630 億 LE、2010/11 年度が 902 億 LE とされている。

(4) 経済の見通し

短期的には、IMF からの融資について合意に至る時期が注視されている (2012 年 3 月時点)。2012 年 2 月末時点の外貨準備高は 157 億ドルとなり、適正水準となる輸入の 3 カ月分のラインにまで減少している。中央銀行は、2012 年 3 月 20 日、金融機関からの資金流動、貸付緩和を目的に、法定預金準備率を 14%から 12%に引き下げた。

人民議会で第一党となった自由公正党 (FJP) は、民間企業主導の自由経済政策を維持していくと見られる。外国投資の誘致も行うが、エジプト国内が裨益する投資がより奨励されることとなろう。前政権下では、外国投資誘致には成功したものの、期待していた程の雇用創出がなかったという見方があるだめだ。国内失業問題を解消する雇用創出が見込まれる分野、技術移転による製品生産の効率性により期待できる輸出拡大、中小企業への投資などが優先されると考えられる。自由公正党等の経済政策をはじめ、エジプトの憲法、議会、大統領選挙など、政治動向については後述する。

短期的な課題をどのように解決するかは注視されるが、長期的にはよりよい生活を求めた社会を実現すべく、国内における雇用創出、機会の均衡が重視されるであろう。長期的投資戦略を持つ外国企業にとっては、エジプトの優位点、潜在性は変わらない。

2. 政治状況

(1) 憲法改正の主な内容

1月25日運動は、ムバラク大統領（当時）の退陣につながった、エジプト現代史上比類なき歴史的な出来事となった。軍最高評議会がムバラク大統領に対し辞任圧力を強めたことにより、同大統領は2011年2月11日に辞任を余儀なくされた。軍最高評議会は同年2月13日に、議会の解散および憲法の停止を宣言、タンタウィ陸軍元帥（国防相）を議長とし、議会選挙および大統領選挙が実施されるまでの移行期間、暫定統治に当たることとなった。この歴史的な局面における憲法改正の発議は極めて重要であり、主論点は議会選挙の判事による監視および、次期大統領選挙への立候補者要件の拡大の実現にあった¹⁰。

エジプト憲法は、これまでに数度の改正を経てきた。現在の1971年憲法はサダト大統領時代に公布されたもので、1981年に改正されている。2005年には大統領の選出方法を信任投票から複数の立候補者による直接選挙に変更する法案が可決された。その後、2007年3月には憲法の計34の条文が改正され、大統領選挙の立候補者を議会で3%以上の議席を持つ政党に制限（当時3%を有する政党は与党国民民主党（NDP）以外に存在しなかった）した。また、大統領への人民議会解散権の付与、判事による選挙監視にかわる選挙管理委員会の設置、宗教を基盤とする団体の政治・政党活動の停止（政党法により禁じられていたものの憲法にて制定）、テロ犯罪の抑止を理由とした個人の自由と権利の制限などの変更が行われた¹¹。

ムバラク政権（当時）がこれらの憲法改正を行うにはいくつかの思惑があったが、特に、宗教を基盤とした団体の政治活動ないし政党結成を禁止することで、2005年の人民議会選挙で予想を上回る議席の2割を獲得したムスリム同胞団を、政治的に抑制することが主眼であったとされる。また、従来までの判事による投票監視を廃止して選挙管理委員会を設置し、投票日を1日とすることで、NDPによる政権主導を維持する方向に努めた。さらには、行政当局（具体的には大統領と治安部隊）に、前例のない権限を付与。個人の自由と権利に関する憲法の保障に逆行する動きを見せた。¹²

1月25日抗議運動の政治改革に関する要求の一つは憲法改正だった。軍最高評議会が任命した憲法改正委員会（7名の委員で構成）の任務は、9つの条文を改正し、個人の自由を制限している1条を廃止することであった。2011年2月26日には憲法改正委員会が憲法

¹⁰エコノミスト・インテリジェンス・ユニット（EIU）「エジプト報告」（2011年3月）

¹¹ 憲法および法的枠組み、エジプト過渡期の手引き

<http://egyptelections.carnegieendowment.org/2010/09/01/constitutional-and-legal-framework>

¹²Hamzawy Amr「民主主義を剥奪するエジプト憲法改正」ワシントン・ポスト紙、2007年4月
<http://www.carnegieendowment.org/2007/04/02/amending-democracy-out-of-egypt-s-constitution/vmu>

改正案を提示。これにより国民には、投票前の短期間ではあるものの議論および変更を可能にする時間が与えられた。その後、2011 年 3 月 19 日には憲法改正にかかる国民投票が実施された。憲法改正案は国民投票で 77%の圧倒的多数の賛成を得て承認された。投票率は前例のない高さとなり、有権者 4,500 万人のうち 1,800 万人が投票した。野党がボイコットした 2007 年の憲法改正にかかる国民投票率 24.1%（エジプト人権組織によれば、5%を下回った）を大きく上回る 41.2%だった。

次期大統領選挙に関し、2011 年 3 月の憲法改正がいくつかの前向きな変更をもたらしたことは確かである。主な変更点は、

- ・大統領の任期を 6 年から 4 年に短縮し、かつ 2 期に制限したこと、
- ・多くの候補者が大統領選挙に立候補できるよう要件を見直したこと、
- ・選挙後には新たな憲法を制定すること、
- ・非常事態宣言の発布・維持・更新権限の制限、
- ・判事による選挙監視の復活、
- ・大統領就任後 60 日以内に副大統領を任命することの義務化

などである。

さらに、憲法改正案によれば、新たに選出される人民議会は選出後 6 ヶ月以内に新憲法起草委員会（100 名で構成）を選出しなければならない。新憲法案は草案後、国民投票にかけられる。しかし、憲法起草委員会の選出基準は不明確である。憲法起草委員会のメンバーが人民議会議員から選出されるのか、それとも人民議会とは別に広範囲の政治的、社会的勢力から選出されるべきなのかは、現在政治的議論の中心となっている。

憲法改正の一部には懸念も残っている。大統領選挙への立候補者の資格基準は、見直されたとは言え、引き続きかなり制限されている。立候補者は人民議会またはシェーラ諮問評議会議員 30 人からの承認または、15 の行政区域から 3 万人の署名確保（1 行政地区最低 1,000 人の署名）、もしくは人民議会に最低 1 議席を有する政党の一員であることが求められる。また、二重国籍を有するないし外国人と結婚しているエジプト人の立候補を認めない条項が導入され、海外勤務経験のある層などの立候補は難しくなった。

軍最高評議会が発布した 63 条からなる現在の暫定憲法は、国民投票で承認された 10 条の修正を含め、人民議会議席の半数を労働者および農民とする条項を残しており、民主主義への真の移行を保証するものではないという見方もある。本条項は、労働者および農民へ権利を付与する仕組みとしてはよいものの、特に農民に関しては都合良く解釈されることが多く、ムスリム同胞団系の政党やこれまでの政権与党とつながりを有する政治的グループなど、確立した基盤を持つ政治勢力に有利に働く可能性があり批判の声があがっている。

多くの政治アナリストは、1971 年憲法は大統領に大きすぎる権限を付与し、議会と司法の権限および市民の自由と権利を侵害する独裁的な政治体制を支持するものだと指摘している。暫定憲法では多くの条項が廃止されたものの、依然、1971 年憲法の多くの条文が残っている。重要な事項が含まれていなかったり、必要な条項が欠落していたりと、政治的移行に一層の混乱と不透明さをもたらすものとなっている¹³。このためあらゆる政治勢力からは、過去の独裁体制ではなく民主主義に基づく健全な政治体制を確立するためには新たな憲法制定の必要があるとの声が、強まっている。

（２）主な政党

ムバラク前政権下では、エジプトの政党数は 24 党にまで増えたが、様々な要因によりこれらの政党は極めて脆弱なものとなっていた。というのも、前政権は野党勢力を弱体化させるために圧力や嫌がらせ、体制に脅威となり得る政・組織の承認拒否、選挙結果の操作等を含む多くの手段を講じていたためである⁵。

2004 年 11 月にはじまったキファーヤ（正式名称は「変化のためのエジプト運動（the Egyptian Movement for Change）」）などの新しい運動は、ムバラク大統領および同家族を直接的に批判し、同大統領の再選および次男ガマルへの世襲反対などを掲げるなど公然と抗議活動を行い、合法政党よりも活発的に活動していた。

ムスリム同胞団は唯一幅広い支持を持つ組織体であったが、ムバラク政権に対し異議申し立てを行い、真の意味での政治改革をもたらすことはできなかった。ただ、ムスリム同胞団が多く支持者を獲得した背景の一つには、政府が 1980 年代半ばから 90 年代にかけ、徐々に停止した社会サービスの提供の役割を引き継いだことがある¹⁴。またムスリム同胞団は政党法および 2007 年以降は憲法により政党を結成することを認められなかったことも要因の一つである¹⁵。

1 月 25 日抗議運動後、多くの政治勢力は健全な民主主義的体制を築く一歩として、政党法の改正を要求した。軍最高評議会はこれを受け 2011 年 3 月 28 日に、2011 年法律第 12 号を發布し、政党の結成および活動を規定する 1977 年法律第 40 号を改正した。ムスリム同胞団は改正を概ね歓迎したが、一部の知識人および自由主義的政党、とくに小規模政党は、旧法律を大幅に改正するものか疑問を呈している¹⁶。

¹³ Pciello Maria、「エジプト：政治的移行の変更点と課題」、MEDPRO テクニカル・レポート、第 4 号、2011 年 5 月

¹⁴ Harrigan & el-Said、2009 年。

¹⁵ 2007 年 3 月 26 日の憲法改正にかかる国民投票結果により、憲法第 5 条にて宗教を基盤とする政党の結成は法律で禁止された。

¹⁶ <http://www.washingtoninstitute.org/templateC06.php?CID=160>

改正法には 3 つの重要な点が含まれている。宗教を基盤とした政党結成の禁止の維持、承認制度の維持、政党への政府補助の廃止である。イスラム主義運動が広がる中、改正法第 4 条では「原理原則、活動または党員資格ないし指導部」が宗教的または宗派的なものに基づく政党の結成に対する禁止条項を維持している。同条は政党の目標または原則が「国家安全保障」および「国の結束」を侵害する政党の結成については禁止するとともに、政党の目標、構成および資金源に関する情報の公開を定めている。

ムスリム同胞団は改正法が宗教に基づく政党結成の禁止を維持しているにもかかわらず、これを歓迎した。ムスリム同胞団は、法的基準を満たす「世俗」政党を結成し、広範なネットワークを持つ慈善団体・社会福祉団体の声を広く届けるべく政党を結成することを決定した²。

1 月 25 日抗議運動後、エジプトの政党数は 38 党に達した。エジプトの政党をイデオロギーに基づき分類するのは困難だ。政党の多くは他者からレッテルを貼られることを拒否する。例えば、自由公正党（FJP）は第三者からみればイスラム主義政党だが、同党はそうした定義を退け、世俗政党であると主張している。アナリストが世俗的だとみている政党はそうした定義を拒否する¹⁷。しかしながら、現在のエジプトの政党のイデオロギー的傾向は大きくイスラム主義、左派、リベラルの 3 つに分類することができる。

¹⁷ エジプト過渡期の手引き、カーネギー国際平和財団

①イスラム主義政党

イスラム主義政党は数多く結成され、統一された連合を組むどころか、他の野党グループとの関係や、社会的・道徳的問題、経済、外交などの重要課題をめぐって、保守的あるいは進歩的立場をとるのか、様々な立場を表明している。これらの宗教政党は大きく分けると穏健派（ワサト党など）、保守派（自由公正党：FJP など）および、より急進的なサラフィー主義派（ヌール党、ファディラ党、建設・開発党など）に分けることができる。

これらのグループ分けは、主に以下の点についての姿勢の違いに基づいている¹⁸。

- ・イスラム国家を目指すのか（サラフィー主義派は概してこれを支持している）
- ・国家の主たる基準としてイスラム経典（シャリーア）を用いる代わりにイスラム法を実施するのか
- ・経済プログラム（全政党がザカート：制度喜捨などのイスラム主義的経済を支持しているが、実施方法について大半の政党は極めて曖昧。例えば、FJP の経済政策はリベラル派やムバラク時代の経済政策に非常に似通っている）

FJP は、ムスリム同胞団指導局の元メンバーであるムハンマド・モルシー（Mohamed Morsi）博士を党首に、2011 年 6 月に正式に結成された。FJP はムスリム同胞団の政治部門とみなされており、1 月 25 日運動なしには発足は実現しなかった。エジプトで最も組織化されたイスラム主義組織であるムスリム同胞団は、これまで政党の結成のみならず政治活動も禁じられムバラク前政権下では政治的活動を行ったことにより拘束や弾圧などを受けてきた。

FJP の政治要綱は一般に急進的というよりも保守的なものとみなされているが、その要綱をめぐっては様々な議論が行われている。FJP は世俗国家、すなわち軍や神権政治による支配ではない国家を標榜している。しかし、FJP はまた「シャリーアの実施」を目指し、最高憲法裁判所がイスラム教を国の宗教と定めることを求めている¹⁹。

FJP 経済委員会のメンバーであるムハンマド・ゴード博士に同党の経済政策につきインタビューしたところ、「経済改革を行うためにはまず治安の回復と政治の安定が必要である」と述べた。その上で同氏が示した経済政策は以下のとおりである。

「FJP の経済政策は次の 4 本の柱からなる。①メガプロジェクト、②中小企業向けプロジェクト、③非政府機関（NGO）およびザカート（制度喜捨）の役割の促進、④ハイテクの活用。

¹⁸ Teti Anderea、革命後のエジプトの政党と運動、ISPI、2011 年 10 月

¹⁹ <http://www.hurryh.com/>

①のメガプロジェクトとしては、観光、スエズ運河の開発、砂漠地帯の農地開発がある。観光に関しては雇用を促進し、経済を牽引していく産業であるため、重要産業であり、一部報道にあるような外国人観光客の締め出しを行うようなことはない。

スエズ運河に関しては、倉庫設備やフリーゾーン開発、インフラ整備を行うことにより、運用所得は年間 1,000 億 LE に上り得る。また、北岸やニュー・バレー地区の農業開発の投資を通じ、新たに 400 万人規模の雇用創出が可能となる。

これらのプロジェクトの資金調達は、官民パートナーシップ（PPP）や建設・運営・譲渡方式（BoT）を通じた官民連携や同イスラム銀行の振興などが含まれる。

②の中小企業向けプロジェクトには、零細企業、企業態をなすことのできない家内産業、障害者・未亡人の社会参加、失業者、貧困層の生活向上プロジェクトなども含まれる」。

FJP は、失業対策や賃金向上にはこうしたメガプロジェクト、小中プロジェクトが必要であり、同プロジェクトには民間および外国からの投資が必要であると話す。同党はまた、イスラム銀行は商業銀行に取って代わるものとは考えておらず、イスラム銀行設立の門戸を開放し、選択肢を提供すると話す（FJP の経済政策の詳細は、別添 2 を参照）。

ワサト党は、1996 年に政党を結成するためにムスリム同胞団を離れた数名の若く優秀なメンバーによって創設された党である。同党の宗教イデオロギーはワサティーヤ（中道）学派の考え方に沿ったものである。ワサティーヤとはイスラム法に基づいてはいるが、リベラルな民主主義体制の価値観に合致するようにその原則を解釈するものである。ワサト党はシャリーアの諸原則を、リベラルな民主主義的価値観に沿う形で解釈している。

同党はイスラム法に根ざす政治体制を標榜しているが、シャリーアの諸原則を柔軟で多元主義および平等な市民権の原則と合致するものとみなしている。同党は全ての市民の平等な権利、非常事態法と特別法廷の廃止、大統領の任期制限、行政権の削減を主張する。経済に関しては貧困層の削減、国民皆保険を主唱しており、民間企業も支持している²⁰。

ワサト党と FJP の右に位置しているのがサラフィー主義派であり、ヌール党、イスラム・グループ（Al-Gamaa Al-Islamiya）に支持される建設・開発党（BDP）、さらに、小規模なサラフィー主義政党であるアサラ党、ファディラ党、イスラー党などがある。サラフィー主義派は宗教問題について、より強硬な立場を取る。イスラム教を国家宗教として宣言し、イスラム法を政治的、社会的、経済的諸問題の指針とするなど、宗教と政治のより緊密なつながりを求めている¹¹。

²⁰ Anderea、革命後のエジプトの政党と運動、ISPI、2011 年 10 月、<http://www.alwasatparty.com/>

経済面では、サラフィー主義派の中ではヌール党の政策が最も整備されており、最低賃金、国民皆保険と普遍的教育、アラブおよびイスラム諸国との貿易拡大、市場規制、インフラ整備などを提示している。また、ヌール党は政府の支配下にある公益事業、鉱業、石油、原子力などの戦略産業への集中的投資を主張するとともに、官民パートナーシップ（PPP）で開発を促進するとしている。ヌール党はさらに、金利の廃止とイスラム法の実施を求めている³。

ヌール党企画委員会のメンバーであるタレク・シャラーン博士に同党の経済政策につきインタビューしたところ、「エジプトは長らく考えることを放棄させられてきたため、現在は短期的な経済政策ではなく長期的な経済政策を考えている」という。「長期計画には、

①フリーゾーンの開発、②インフラ（倉庫設備等）の開発、③サウジアラビアをつなぐ橋の開発、④10ヵ所の新都市建設、⑤新しい灌漑施設の建設、⑥漁業プロジェクト、⑦「黄金の三角地帯」計画（リビア（石油資源）、スーダン（農地、畜産）との経済統合の強化）、⑧原子力発電所の建設（今後15年間で12GW必要。5年毎に3GWの建設が可能。資金を得ながら開発に取り組む）

を挙げている。

上記プロジェクトの資金調達としては第一に対内外国直接投資、第二にBOT方式などを挙げている。

同氏は観光産業に関し、次のように話している。「エジプトは気候、ビーチ、古代遺跡など大きな資源、潜在性があるのに活用しきれていない。観光などの重要な経済資産は利益をもたらす投資を考えるべき。観光産業は量ではなく質。1日300～400ドルを使うとされる層を呼び込む消費者のニーズに応えるプラン、インフラを整える。デンタル・ケア、アイ・ケア（歯科、眼科）ツーリズムなどの可能性もある。外国人観光客を締め出すのではなく、より多くの投資リターンが期待できるプライベート・ビーチなどを開発し、選択肢を用意する」。

同党はシャリーアに準拠した協調融資スキームを支持している。これは複数の銀行が中小企業向け融資資金をプールし、リスクを共有するものである。また同氏は、「株式市場でパフォーマンスの良いポートフォリオを有するシャリーアに合致した銀行または企業には新たな報奨が導入され、取引を後押しするとともに、企業間の競争およびパフォーマンスの改善を目指す」としている（同党の経済政策の詳細には、別添3：ヌール党の経済アジェンダを参照）。

②リベラル政党

リベラル政党にはエジプト民主社会党(EDSP)、アドル党および自由エジプト人党(FEP)などがある。リベラル派の政治アジェンダは、中道左派(および一部イスラム主義派)と重複している部分が多い。世俗(非軍事的)国家の提唱、三権分立の確立、非常事態宣言法の廃止、国家組織の構築、公的セクターへの投資促進、市民平等の権利、法による統治、汚職防止対策などがある。より明確な自由主義政策としては、自由市場経済や独占禁止法、持続可能な開発、公正な社会の実現、雇用創出、教育改善などの提唱がある。

EDSPは、キファーヤ(変化のためのエジプト運動)活動家であるムハンマド・アブル・ガール氏が党首を務め、リベラル左派のプラットフォームを掲げており、1月25日抗議運動後に最初に結成された政党の一つである。アドル党は自らを左派とリベラル派中道の間に位置づける一方、イスラム主義右派との間に位置づけ、中道の立場から自由公正党(FJP)に挑戦しようとしている。同党の支持者には中東地域における有力非公開株式投資会社シタデル・キャピタル社の最高経営責任者で、共同創始者でもあるヒシャム・アール・ハジンダール氏を含む実業家などがいる¹¹。

自由エジプト人党(FEP)は重要なプレーヤーになろうとしている。10万人の党員登録があり、組織力では自由公正党(FJP)に次ぐ。同党は2011年4月に通信大手のナギーブ・サウィリス氏によって設立され、十分な財源を確保できるとの期待が大きい。一部ではキリスト教徒のための党と言われることもあるが、同氏は全てのエジプト人のための政党であることを明確にしている。同党は公正な社会の実現に賛同しているが、ビジネス促進派であり、市場主導型の経済開発、強力な国家機関、法による統治を中心的理念としている。

このほかの政党としては、学者であり、活動家でもあるアムル・ハムザウィ氏率いるエジプト自由党(EFP)などがある¹¹。

③左派政党

労働者階級に支持層の多い左派政党は、資金力のあるリベラル派やイスラム主義派党に立ち遅れており、中核的支持層を超えた支持を集めるのに苦心している。このため、前政権下より存在しているタガムウ党(PNUP、国民進歩統一党)が最大の左派政党となっている。

左派政党のプラットフォームは、非常事態宣言法や民間人を軍事裁判にかける制度の廃止、三権分立の確立、世俗(非軍事的)国家の提唱、表現と結社の自由、NGOの活動を制限している法の廃止など、1月25日運動後に結成された政党の多くに共通する、いくつかの要素を含んでいる。同時に、民営化の防止、労働者の権利、特に独立した労働組合を通じた政治的表現と組織化の自由、最低賃金および(一部のケースでは)最大賃金の設定、産業の国有化、富の再配分といった伝統的な左派的要素も多く含んでいる¹¹。

④政党間同盟と連合

1月25日運動後の政治不安、選挙ルールの制定方法、投票結果が改ざんされないかとの疑念および人民議会選挙までの限られた時間の中で政党登録を行い、効果的に競争しうる全国的に支持を得られる政党を設立する困難さなどが政党を提携する方向に走らせた。

最大は、「エジプトのための民主同盟（Democratic Alliance for Egypt）」で、自由公正党（FJP、同党候補者は同同盟の政党名簿の70%、候補者個人名簿の90%を占めている）をはじめ、いくつかのリベラル派および左派（カラマ党、労働党、ハダラ党、イスラー党）などを含む。

「エジプト連合（Egyptian Block）」は、自由エジプト人党（FEP）、社会民主党、タガムウの3党で構成されており、これら3党が同連合の政党名簿に占める割合はそれぞれ50%、40%、10%となっている。

「革命継続同盟（Revolution Continues Alliance）」はエジプト自由党（EFP）、エジプトの流れ党（ECP）」、社会主義大衆同盟党（SPA）、スーフィー・エジプト解放党、ナフダ党、平等・開発党、革命的青年連合、正義と自由のための青年運動、独立農民同盟の政党で構成されている。ヌール党率いるイスラム主義政党の同盟には建設・開発党およびアサーラ党が含まれている²¹。

²¹ エジプト過渡期の手引き、カーネギー国際平和財団

(3) エジプト議会

エジプト議会は一院制で、人民議会（508 議席・10 議席は任命枠、任期 5 年）となっている。また、立法権を有さない大統領の諮問評議会として、シューラ評議会（Shura Council）が置かれている。

2011 年 3 月に発表された現在の暫定憲法では、人民議会は国家の公共政策、経済・社会開発計画および国家予算の制定と、承認を行う権限を有する。また、大統領、首相、内閣、地方自治体を監督する。他方、シューラ諮問評議会は、国家の統一、社会平和を維持するために必要な権利、自由、義務を守るために必要となる事柄について研究、提言する。

シューラ諮問評議会は以下の事柄に関する見解を大統領および人民議会に通知することになっている。（1）経済・社会開発計画プロジェクト、（2）大統領に付託する法律草案、および（3）国の公共政策またはアラブ諸国および外交関係に関連する政策について大統領がシューラ諮問評議会に付託する事柄²²。

2011 年 11 月 28 日から 2012 年 1 月 11 日にかけて、地域毎に 3 回に分けて実施された人民議会選挙は、権限を軍部から民政に移譲し、移行政権を終了する第一歩となる重要な出来事であった。同選挙により、新たな政治体制が築かれ、新たな政府の発足により、国を経済危機から救い出すことが期待される。国民は人民議会選挙のプロセスがエジプトの有権者の自由意志を代表するものとなるよう、大きな希望を抱いており、特に判事による投票所の監視の復活が実際に行われることを期待した。

今回の人民議会選挙は、海外在住のエジプト国民が在住国の大使館および領事館を通じ投票できることを可能とした他、政党名簿および候補者個人名簿を用いた。

また投票に際しては、18 歳以上のエジプト国民は身分証明書の提示のみで投票することを可能とし、前例のない高い投票率となった。従来有権者には限られた時間内に投票登録を行い、所定のカードを入手した上で投票することが求められており、それが投票率を下げる要因にもなっていた。また、人民議会選挙の結果、入党した政党は新憲法起草委員会のメンバーを選出する権利を有するため、政変後の政界形成に関わることとなる。新憲法は政府の権力などを特定することとなる²³。

²² 2011 年憲法令(<http://www.egypt.gov.eg/english/laws/constitution/default.aspx>)

²³ Raboo Ahmad、エジプトの政党と議会選挙 2011/2012、アラブ調査政策研究センター、2011 年 12 月、
<http://english.dohainstitute.org/Home/Details/5ea4b31b-155d-4a9f-8f4d-a5b428135cd5/f3e63fe9-eeeb-49cc-884f-01bdc7a340eb>

①人民議会

2011年11月～2012年1月に実施されたムバラク退陣後初の人民議会選挙の注目点の一つは、立候補者の擁立方法および投票方法である。ムバラク時代は、候補者個人名簿に対する直接投票制度を採用しており、各候補者は当選に向けて、各選挙区の投票数の50%を獲得する必要があった。この方式は大きな政党に有利で、結果として当時の最大与党であった国民民主党（NDP）が圧倒的多数を確保することに寄与した（不正選挙および野党の存在も限られていたことも寄与した）。

1月25日運動後、軍最高評議会は選挙制度の改定を行い、二本立ての投票方式を採用することとなった。この制度では、民選議席総数の3分の2を政党名簿による比例代表制で選出し、残り3分の1は候補者個人名簿で選出することとなった。

判事による投票監視も復活したが、判事の数に限られていたこともあり、人民議会選挙は三段階に分けて実施された。27行政区域は9つの行政区域で分けられ、投票が実施された。候補者が投票総数の50%以上を獲得しなかった場合は、1週間後に上位2候補の間で決戦投票が実施されることとなった²⁴。2010年11月に行われた人民議会選挙では、女性議員の定数が導入されたが、2011年11月からの選挙では、同定数に代わり、政党名簿には最低一人の女性を含む規則を設けた。

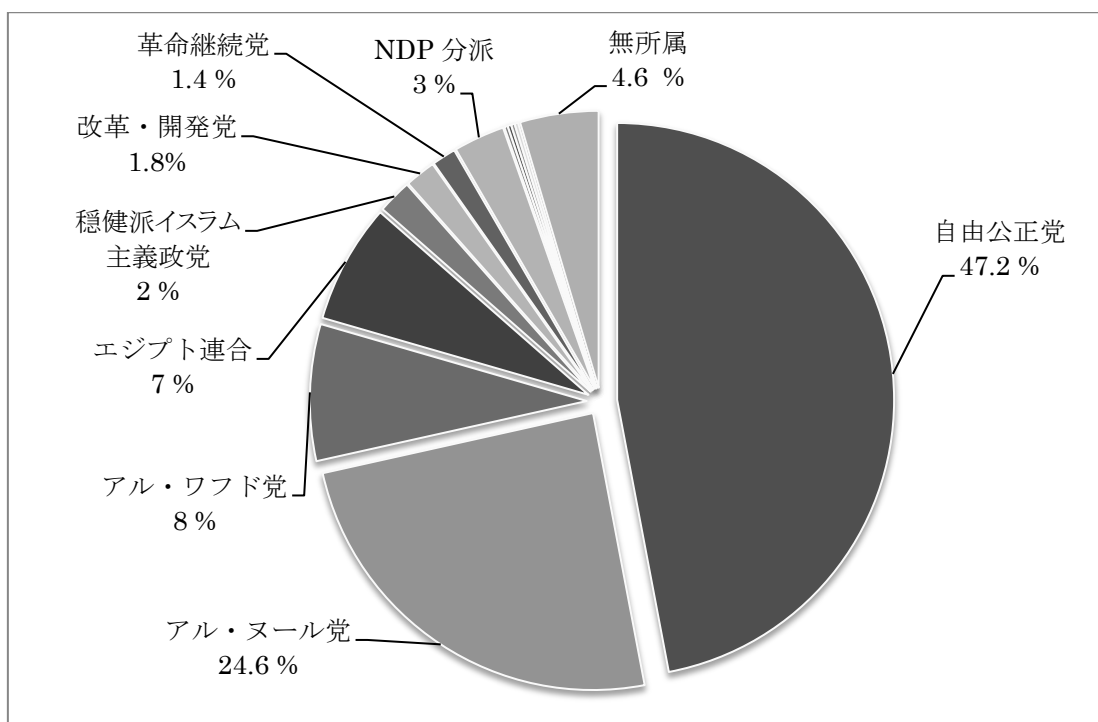
政党名簿、候補者個人名簿による投票が導入された一方、人民議会議席の半数を農民および労働者に割り当てる定数は依然として存在している。同定数は、ナセル大統領時代にアラブ社会主義の精神に沿って労働者への権限付与の一つとして導入されたものである。労働者とは、組合費を払っている組合員で、肉体ないし知的労働より収入を得ている者と定義されている。農民は、農業から収入を得て地方に住み、所有土地面積が10フェッダーン（1フェッダーンは約0.4ヘクタール）以下の者と定義されている。ただ、実態としてこの定義は曖昧で、人民議会における農民と労働者の議席数の増加に実際に寄与したかどうかには疑問が残っている。候補者個人名簿から投票する2人に関しては、有権者は区分にとらわれずに投票が可能である（専門職1人と労働者/農民1人、専門職2人、労働者/農民2人）。この他の変更された点としては、立候補有資格年齢を30歳から25歳に引き下げたことがある⁷。

一部のアナリストによると、政党名簿と立候補個人名簿の併用は、一部の特定の政党に有利に働いたと分析する。立候補個人名簿から選出された166人の議員は、当該地域で人気のある一族出身者や前与党（NDP）の著名候補者が多い。政党名簿より選出された322人の議員の多くは、大きな政党または政党連合の候補者であった。特定の選挙区では、政党名簿より立候補者個人名簿より選出される確率が8-12%高いところもあり、こうした選挙区では支持層の広い自由公正党（FJP）に有利に働いたと言われる⁷。

²⁴ Erle et AL、エジプトの政党選挙区の社会経済的分類、デンマーク・エジプト対話研究所、2011年11月

人民議会選挙の政党別結果は、2012 年 1 月 22 日に最高選挙管理委員会 (Higher Judicial Elections Commission, HJEC) より発表された²⁵。予期された通り、ムスリム同胞団系の自由公正党 (FJP) が民選議席総数の 47.2% を獲得し、第一政党となった (図 1)。サラフィー主義政党のヌール党もイスラム主義傾向に乗り、同 24.6% を獲得し、第二政党となった。穏健派イスラム主義政党のワサト党は 2% を獲得した。イスラム主義派は全体の約 74% を占めた。非イスラム主義派の中ではワフド党が最大で約 8% に相当する 38 議席を獲得した。エジプト連合は約 7% の 34 議席を獲得した。革命継続党はわずか 1.4% の獲得となった。エジプト連合内の主導的政党である自由エジプト人党 (FEP) は予想を下回り、人民議会内で単独結成に必要な最低議席比率 0.5% に届かなかった政党の一つとなった。ガド党や民主フロント党も最低議席比率を獲得できなかった。一方、解散された旧与党である NDP の分派²⁶ は合わせて 3% を獲得した。無所属は 4.6% に相当する 23 議席を獲得した。大統領が任命する 10 名に関しては、現行の暫定憲法により、軍最高評議会の議長であるタンタウィ陸軍元帥がコプト教徒 5 人を含む 10 人を任命した²⁷。

図 1. 2012 年人民議会の議席構成 (民選議席総数に対する比率%)



【出所】 日刊紙アル・アハラム (<http://gate.ahram.org.eg/News/162896.aspx>)

²⁵ 公式選挙結果の詳細は別添 1 参照。

²⁶ NDP 分派には自由党 (Freedom Party)、エジプト国民党 (National Party of Egypt)、ユニオン党 (Union Party) およびエジプト市民党 (Egyptian Citizen Party) が含まれている。

²⁷ 公式選挙結果 (<http://www.sis.gov.eg/VR/election2011/ehtml/blck.htm>) and (<http://gate.ahram.org.eg/News/162896.aspx>)

②シュウラ諮問評議会

シュウラ諮問評議会は 270 人で構成され（半数は労働者/農民定数要件は現存）3 分の 2（180 人）は選挙で選出され、残る 3 分の 1（90 人）は大統領が任命する。1 月 25 日抗議運動後、民選の 180 人に関しては、120 人は政党名簿、60 人は立候補個人名簿より、90 人に関しては国家元首が任命することとなった。シュウラ諮問評議会選挙については、民政移行への圧力の高まりを受け、最高選挙管理委員会（HJEC）は、行政区を 3 段階ではなく 2 段階に分け実施することを決めた。また、軍部に対する抗議運動の高まりを受け、国家元首が任命する 90 人に関しては、暫定統治を行っている軍最高評議会ではなく次期大統領が任命することとなった。これは、2012 年 6 月までに予定されている大統領選挙が終了するまでシュウラ諮問評議会は全メンバーが揃わないことを意味する。

シュウラ諮問評議会選挙の特徴は、人民議会選挙と異なり、投票率が極めて低かったことである。これは国民の間では、人民議会が立法権は専有し、シュウラ諮問評議会は立法権を持たず、概して形式的な組織であると言われている。ムバラク前政権下では、シュウラ諮問評議会は決定権限を持たない無力な諮問機関とされてきたため、国民は同評議会の政治的重要性について疑問視している。民政移行期間短縮のために、同評議会選挙の取り消し、制度の廃止議論も浮上した²⁸。

シュウラ諮問評議会の選挙結果は、現地報道では、最高選挙管理委員会（HJEC）は、自由公正党（FJP）が民選議席総数の 59.4%（107 議席）、サラフィー主義政党ヌール党は 25.5%（46 議席）を獲得し、イスラム主義政党が大半を占めた。ワフド党は 10.6%（19 議席）、エジプト連合は 3.9%（7 議席）に留まった。

（４）大統領選挙

軍最高評議会が 2011 年 3 月 23 日に発布した暫定憲法によれば、大統領選挙は新憲法制定のための国民投票実施後に行われる。憲法を起草する憲法制定委員会は 3 月末（暫定憲法制定当時）に人民議会およびシュウラ諮問評議会が構成された後に発足するスケジュールとなっていた。しかし、多くの政治家、活動家が早期に大統領選挙を実施することを求めている。中には、具体案として、2012 年 1 月 25 日に大統領候補受付を開始し、期間はムバラク前大統領辞任 1 周年に当たる 2 月 11 日とし、以後 60 日以内に新大統領を就任させることを提案した。軍最高評議会はこの提案を受け入れず、当初の予定に固執する方針を表明した。しかし、軍最高評議会は、民政移管期間短縮を求める国民の圧力を受け、大統領選挙立候補受け付け開始を当初の予定であった 2012 年 4 月から 3 月 10 日に繰り上げ、同年 4 月 8 日に終了すると発表した。現地報道によると、大統領選挙投票日は 2012 年 5 月 23 日、24 日が有力（決選投票は同年 6 月 16 日、17 日）、同年 6 月 22 日に大統領が任命される予定である。

²⁸ Kamel, Salem、諮問評議会選挙、投票率は低調で、有権者は無関心、大西洋評議会、2012 年 2 月。

<http://www.acus.org/egyptsource/shura-council-elections-see-low-turnout-and-voter-apathy>

大統領選挙を規定し、候補者が満たすべき要件を設定している大統領選挙法も議論を呼んでいる。2005 年以前は、人民議会が議席総数 3 分の 1 の承認により大統領を選出し、その後信任投票により確認する方法だった。2005 年に法律が改正され、エジプト初の複数候補者による直接選挙となった。しかし、立候補者資格基準は、政党による承認もしくは無所属の場合は、人民議会 65 名、シューラ諮問評議会 25 名、地方議会議員 140 名の推薦が求められた。続く 2007 年の憲法改正では、議会で 3%以上の議席を持つ政党に限定され、更に厳しくなっていた。

2011 年 3 月 19 日の国民投票を経て制定された現在の暫定憲法では、人民議会・シューラ評議会から 30 名の承認または、15 の行政区域から 3 万人の署名（1 区から最低 1,000 人の署名）もしくは、人民議会で 1 議席を有している政党メンバーであることが立候補の要件となり、限定的ではあるものの対象者は拡大された²⁹。

軍最高評議会は 2011 年 12 月、2012 年 6 月末までに実施される大統領選挙を規定する法律案を作成したと発表した。同法律は諮問会議³⁰より提案され、軍最高評議会に回付されたもので、軍最高評議会は同案を内閣に回付して承認を求めた。内閣は法律案を承認した。

軍最高評議会は、新人民会議発足 1 週間後の 2012 年 1 月末に、ムバラク前大統領後初となる大統領選挙にかかる規則を明らかにし、同規則を含む新選挙法を制定した。同法には来るべき大統領選挙の運営にかかる規則および候補者が満たすべき要件が含まれており、主な内容は以下の通りである：

エジプト人の両親に生まれ、二重国籍を有さないエジプト国民のみが大統領立候補資格を有す。立候補者は人民議会およびシューラ諮問評議会の議員の少なくとも 30 人もしくは有権者 3 万人の署名を集めなければならない。

立候補者は兵役を完了していなければならない。また、外国籍の人物と結婚している場合は立候補資格を有しない。

人民議会に議席を有する政党は、大統領選挙に候補者を 1 人指名できる。

大統領選挙は必要に応じ 2 日間にわたり実施される。有権者は ID カードを用いどこの投票所でも投票できる。

立候補者は 40 歳以上でなければならない。在任期間は、憲法で定める 4 年であり、再選は 1 回までである。

²⁹ ファクト・シート：大統領候補者、エジプト過渡期の手引き

<http://egyptelections.carnegieendowment.org/2011/12/16/factsheet-presidential-candidates>

³⁰ 軍最高評議会（SCAF）が設置した諮問会議には多くの政治家および数人の大統領候補が含まれている。SCAF によれば、諮問会議の任務は大統領選挙を導くための新法の制定および新憲法を起草する憲法制定会議の改革など、いくつかの注目度が高い問題について軍最高評議会を支援することである。

大統領選挙のプロセスは、議会選挙を管理した最高選挙管理委員会（HJEC）と同様の委員会によって行われる。最高憲法裁判所長官（Chief Justice of the Supreme Constitutional Court）が委員長を務めるこの委員会には、カイロ控訴裁判所（Cairo Court of Appeals）長、破毀院（Court of Cassation）長、国家評議会（State Council）議長が含まれる。

この委員会は、エジプトの27の行政区域の選挙管理小委員会（election sub-committees）を通じて投票プロセスを組織し、選挙資金および選挙運動に関する規則を定める。また、司法相は大統領選挙法成立後に大統領選挙の運用手続きを組織化する大臣令を発出する³¹。

大統領選挙法には、多くの批判がある。最高憲法裁判所は、軍最高評議会が発布した同法を違憲であると宣言した。

現地報道によれば、軍最高評議会が提案した大統領選挙法には、大統領選挙に関わる1971年憲法第76条の改正を行った2005年法律第174号の条文が含まれている。最高憲法裁判所は「2005年法律第174号の条文の多くは2011年3月23日に発布された暫定憲法の規定に一致していない」としている。新法草案は、1971年憲法の改正に関する2005年法律第174号への言および含まれているが、暫定憲法は1971年憲法を無効にした。しかし、軍最高評議会議長は、人民議会は軍最高評議会が発した全ての法律および宣言を見直す権利を有する旨を保証している³²。

大統領候補としては、多くの著名人も浮上している。アラブ連盟事務局長を務め、ムバラク政権下では外相を務めたアムル・ムーサ（Amr Moussa）氏、ムスリム同胞団の元メンバーのアブデル・モネイム・アブル・ファットゥーフ（Abdel Moneim Aboul Fotouh）氏、穏健派イスラム主義者のムハンマド・セリム・アル・アワ（Mohammed Selim al-Awa）氏、サラフィー主義者のハーゼム・アブー・イスマイル（Hazem Abu Ismail）氏、エジプト空軍の元司令官で2011年1月から3月の間、首相を務めたアフマド・シャフィーク（Ahmed Shafiq）氏、ナセル主義党首のハムディーン・サバヒ（Hamdeen Sabbahi）氏などがいる。

ムスリム同胞団は、大統領選挙に候補者を擁立しないとしており、選挙前に支持する候補者を発表する予定だ。ノーベル賞受賞者で国際原子力機関（IAEA）の前事務局長のモハメド・エルバラダイ（Mohamed El Baradei）氏は2012年1月中旬、軍部による移行政権下の管理を非難し、エジプトには民主主義が欠如しているとし、大統領選挙には立候補しないことを表明した³³。

過去数ヵ月間、有望な大統領候補についての議論がなされているが、エジプト国民は依然として誰が次期大統領になるのか確信を持てずにいる。

アル・アハラーム政治戦略研究センターが2011年10月に実施した世論調査では、アムル・ムーサ氏が有権者の間で支持率38.9%と圧倒的にリードしていることが明らかにされている。また、有権者の13.9%は「軍部将校」に投票すると回答しており、軍部出身者が2位と

³¹ Al Waka'ea A l-Masryia、機関紙、2012年1月

³² エジプト裁判所、大統領選挙法草案を違憲と判断、Al-Masry-Al Youm、2012年1月
<http://www.almasryalyoum.com/node/608361>)

³³ EIU、エジプト報告、2011年12月

なっている。アフマド・シャフィク氏が支持率 8.5%で次につけているが、1 位とはかなり差が開いている。ハーゼム・アブ・イスマイル氏 (5.7%)、ムハンマド・セリム・アル・アワ氏 (5.7%)、ハムディーン・サバヒ氏 (4%)、モハメド・エルバラダイ氏 (2.9%) が続いた³⁴。エジプトの次期大統領を予測する世論調査などは行われているが、2012 年 6 月までの実施が予定されている大統領選挙で誰が最有力候補となるか評価をするのは依然として困難である。

エジプトの大統領制度は、同国の政治制度を形成する重要な要素である。これまでに示唆されている 3 つの可能性は、

- ①これまでのように大統領に強力な権限を維持する制度
 - ②議会制度への移行（大統領は名目的な存在となり、と議会より選出され、議会の責任を担う強力な首相制度）、
 - ③大統領は選挙で選出し、首相は議会が選出し、行政権を分かち合うフランス型の混合制度
- である。現在の人民議会の議席のほぼ 47%を支配する自由公正党 (FJP) は、短期的にはこの種の混合制度を採用し、長期的には議会制度に移行する計画を支持している。

よって、新たに制定される憲法の下では、大統領の役割が大きく見直され、大統領選挙後に同憲法が制定された場合には、選出された大統領は就任後わずか数ヵ月でその権限が大幅に削減されることもあり得る。ヌール党もこの提案に同意している。

国民の中には、エジプトの憲法は誇れるべきものであり、多少の手直しですぐに活用できると主張する者もいる。しかし、これまでの憲法はいずれも自由公正党 (FJP) が指示する議会制度ないし、混合制度を視野に入れてこなかった。さらに、これまでの憲法への回帰を主張しているエジプト人も、紙上では最良の憲法であっても、実際には実践されていないと認めており、憲法の制定は技術的なものではなく、コンセンサス形成のプロセスであることを強く思い起こさせている。

³⁴ ACPSS が 2011 年 10 月 10-26 日に実施した代表サンプル調査で、22 の行政区域で 18 歳以上のエジプト国籍を持つ 2,400 人からの回答を得た。

おわりに

政変から1年が経ち、エジプトの政治・経済状況には徐々に明かりが見え始めてきた。人民議会選挙の投票率は6割以上と、過去に無い高い投票率となった。初めて投票に赴いた人も少なくなかった。

人々の期待を背に、第一政党となった自由公正党率いる議会が始動し、残るは2012年末までに結果のでる、大統領選挙となった。

憲法の制定が前となるか後となるかという重要な点は残っているが、軍最高評議会による暫定統治に終わりが見え、本格的な内閣の発足が目前となってきた。

一方、経済状況としては短期的にはIMFとの融資について合意に至る時期が注視される。外貨準備高は、2012年2月末時点で輸入の3ヵ月分に相当する額まで減少している。議会ではイスラム主義政党が大きな割合を占めるが、民間主導による経済成長戦略は必須であり、外国からの投資も必要とされている。エジプト国民がより裨益するような雇用を促進する投資、技術移転が期待される投資が優遇されるであろう。

もう一つ注目されるのは、大統領の権限である。大統領と首相の権限を分散し、議会政治となるか。いずれにしても一人に権力が集中しないような仕組みが模索されることとなろう。大統領、新内閣が発足後に一度安定を取り戻せば、経済の回復は速いと楽観視する人が多い。長期的な投資戦略を持つ外国企業にとっては、エジプトの優位点、潜在性は変わらない。

以上

エジプト経済研究所 (Egyptian Center for Economic Services, ECES)

経済分析 : Sara Al-Nashar, Economist, Nadine Abdel Raouf, Research Analyst

政治分析 : Nadine Abdel Raouf, Research Analyst

別添 1 : 2012 年人民議会における議席分布

	政党名簿 による当選	候補者個人名簿 による当選	合計
自由公正党 (FJP)	127	108	234
ヌール党	96	27	123
ワフド党	36	2	38
エジプト連合	33	1	34
ワサト党	10	0	10
改革・開発党	8	1	9
革命継続党	7	0	7
自由党	4	0	4
エジプト国民党	4	1	5
エジプト市民党	3	1	4
ユニオン党	2	0	2
民主平和党	1	0	1
エジプト・アラブ協会党	1	0	1
アドル党	0	1	1
保守党	0	1	1
無所属	－	23	23

【出所】日刊紙アル・アハラーム
(<http://gate.ahram.org.eg/News/162896.aspx>)

別添 2：自由公正党（FJP）の経済アジェンダ

※FJP ウェブサイトより抜粋

第 1：財政政策

1. 財政赤字と公的債務の削減
2. 政府支出の見直し（効率化）
3. 地方財源は国家予算より配分可能な財源にて補完
4. 一般会計予算の優先順位に沿った再配分
5. 食料、エネルギー補助金制度の見直し、経済効率性向上と補助不要層への補助の停止
6. 租税の公平を期するための税制の見直し承認、投資拡大に税制が寄与するようにする。
7. 産業向け補助金は労働者の職種、権利保護と整合性を持たせる。
8. 国家予算の策定、実施を再編成し、公共支出の有効性が向上するようにする。
9. 監視機関の完全な独立；公共資源管理の基本的主体としての中央会計庁の設立
10. 公共資源の配分、割当における説明責任を向上させるための財政分権化を確立
11. 財務省および公共機関内に内部財務管理システムを導入する。

第 2：金融政策

1. インフレ抑制およびエジプト・ポンドの為替レート管理
2. 金融政策の目標設定および実施における中央銀行の独立性を重要視。中央銀行は国際収支危機からエジプト・ポンドを守る役割を担う。
3. 中央銀行は金融リスクおよび金融危機からエジプト経済を守るべく、金融機関に対し規制を適用し、市場経済ルールを保全する。金融仲介の発展に重要な役割を果たし得るイスラム金融を促進。対政府貸出およびこれらの金融機関の活用拡大におけるイスラム金融商品の活用については中央銀行および財務省と調整する。

第 3：貿易政策

国内外貿易における創造性、イノベーション、競争を奨励する貿易政策を通じ、経済成長を促進。市場主義経済へ移行することにより、エジプトの世界市場への統合に寄与する。

A - 国内取引

1. 自由公正党は全国の消費者にモノを供給するため、国内取引を組織化する重要性を認識している。
2. 生産者および消費者保護のため国内取引を規定する法令を再構築する。
3. 独占的慣行を阻止するため、政府および非政府組織による監視を行う。
4. 安全性基準を策定し、実施方法を検討する。
5. 中小規模取引業者が裨益するような取引活動に従事する労働者向けに資金調達源を提供する。
6. 市場への参入・退参戦略を規定する。
7. 投資家協会、商業会議所連合および業界団体の役割を強化する。
8. 民間による取引量に見合った市場を拡大する。民間による取引はこれらの市場を規定する公共政策および枠組み内で行われることとする。

B - 外国貿易

エジプトの外国貿易の役割を見直し、世界市場における輸出競争力の向上と地域および国際貿易におけるエジプトのシェア拡大を目指す。具体的には下記のとおり：

1. エジプトの輸入政策を見直し、国内産業を外国製品のダンピングから保護する基準を整備する。
2. 輸入品が健康、安全上の要件を満たしていることを重要視する。
3. 贅沢な消費財を多く輸入する文化の変更を目指し、消費者を啓蒙する。
4. エジプトの輸出品の付加価値を最大化する。

5. 輸出競争力を強化し、輸入を抑制できるよう WTO 合意により得られる利点を活用すべく調査をする。
6. アラブ諸国、イスラム圏、アフリカのパートナー諸国との貿易を増加させるため、経済協力委員会を活性化する。

第4：国内投資および外国投資

自由公正党は、投資は経済活動の主たる推進力であり、特に国内投資が経済を牽引していくと考えている。自由公正党は経済開発における国内および外国投資の役割強化に向け、以下を含む一連の政策および手続きを提案する：

1. 将来の投資政策は農業、製造業、情報技術を含む特定セクターに集中すべきである。
2. 銀行システムにおける汚職を抑制するため、公的銀行を運営、財務面で再編成し、与信枠の規則を整備する。貸付規制は技術的要件を主とし、政治的および補正信用は控える。また、融資する事業は事前調査を実施する。全ての手数料の回収を目指す。
3. 既存および新規事業の資金手当てのために、株式市場の活性化、不良債権の回収、その他の金融商品の開発を活性化する。
4. 地域開発に寄与するため、投資インセンティブ制度を創設する。
5. 直接投資基金設立のための制度を整備し、少額預金者を引き付け、株式市場における投機を最小化する。
6. 連結会社法の制定を急ぎ、設立後の企業をフォローアップできる制度を制定する。
7. 法人税法を見直し、効率性をコンプライアンスの向上を図る。
8. 税法を改正し、銀行による資本額の倍の投資を可能にする。

自由公正党は国内貯蓄が国内投資を支援する役割を果たすと考えている。このため以下の諸点を提唱する：

1. 貯蓄の重要性を国民に啓蒙する。
2. 公共支出の消費の削減
3. 異なる所得階層に対応するための貯蓄金庫を創設する。
4. 異なる所得階層の貯蓄を促し、その貯蓄を動員する手段として証券取引合理化を進める。
5. 自家経営の文化を促進し、小規模生産者に小企業および零細企業との連携を奨励する。
6. 補助金制度を合理化し、補助金を必要とする人に渡りよう効率化する。
7. エジプト全土で投資申請を可能とし、定期的に更新された正確なデータベースを分野毎に準備する。
8. 法の執行、違法行為の取り締まり、財務勘定開示の実施、公的監視機関の役割強化、関連報告書の透明性向上などを通じて汚職防止に対処する。
9. 貯蓄の重要性を国民に啓蒙する。
10. 公共支出の消費の削減
11. 異なる所得階層に対応するための貯蓄金庫を創設する。
12. 異なる所得階層の貯蓄を促し、その貯蓄を動員する手段として証券取引合理化を進める。
13. 自家経営の文化を促進し、小規模生産者に小企業及び零細企業との連携を奨励する。
14. 補助金制度を合理化し、補助金を必要とする人に渡りよう効率化する
15. 健康保険、教育及び貧困層に対する社会的支援を改善するための投資ファンド、独立した「ザカート（喜捨）」ファンド及び基金を設立する。
16. エジプト全土で投資申請を可能とし、定期的に更新された正確なデータベースを分野毎に準備する。
17. 法の執行、違法行為の取り締まり、財務勘定開示の実施、公的監視機関の役割強化、関連報告書の透明性向上などを通じて汚職防止に対処する。

別添 3：ヌール党の経済アジェンダ

※ヌール党ウェブサイトより抜粋

1. 公共事業の実施、労働集約型の中小規模産業への投資促進
2. 高校・大学卒業者が適職に就くための訓練および資格取得支援の実施
3. 人的資源向上のための教育・訓練プログラムの実施
4. (特に) 青年層の雇用促進インフラおよび経済分野の事前調査の実施
5. 「ザカート (制度喜捨)」および「ワクフ (寄進)」の促進を通じた民間の社会支援スキームの活性化、国の効果的な参画
6. 既存産業の開発および拡大
7. 科学研究・技術の振興およびそれを支援する財政支出の拡大
8. ハイテク産業の活動を拡大する国家事業の立ち上げ
9. 食糧および国防に関する国家戦略産業の発展
10. 以下に挙げる法律を中心に多くの経済法を改正する：
 - A) 銀行、信用に関する法律：利益と生産物の分配に基づくイスラム金融の拡大
 - B) 独占禁止法

農業政策：

1. 食糧自給と食糧安全保障を達成するため、戦略的食料 (小麦、米、メイズ) の増産を奨励
2. 農民が農業活動を継続することができるよう、市場原理に沿った公正価格制定に関する政策の実施
3. 農民に水、肥料、改良した種苗および医療ケアを提供するための政府支援拡大
4. スーダンに対する市場・関係の開放
5. 農業地域を保全し、農地の不動産への転換を阻止する。
6. 埋立地の灌漑用の水資源の供給と開発、消費の合理化
7. 家畜および水産資源の開発
8. 規模の経済の恩恵を受けるための大規模経済ブロックの形成を通じて、アラブおよびイスラム諸国との経済統合を推進する。
9. 国家事業の優先順位に沿った外国投資を誘致できるよう規則を促進

人的資源への投資：

1. 各レベル (初等教育、中等教育、高等教育、大学院教育) の教育の質を高め、子供向け医療サービスの質を高め、科学的研究と経済的現実の連携を強化することにより、人的資源への投資を奨励
2. 貧富を問わず全国民に健康保険付保し、経済成長率に沿った全ての人々の生活水準の引き上げに向けた生産能力を向上。
3. 一定の生活レベルを実現するための最低賃金を設定、変更に関する柔軟性も確保。政府内および公共セクターの賃金、報酬は、例えば、最低賃金の 20 倍などの上限を設けるべき。
4. 全国各地域に経済活動を配分する。
5. 青年層の手の届く価格の良質な住宅を提供する。

別添４：主要政党一覧

政党名	設立時期	政策	同盟関係	党員数	指導者/著名な党員
自由公正党 (FJP)	2011年6月	イスラム主義	民主同盟	200,000	総裁:ムハンマド・モルシー博士(Mohamed Morsy) (ムスリム同胞団指導局の元メンバー) サアド・エル・カタートニー博士 (Dr. Saad El Katatni) (現人民議会議長)
ヌール党	2011年6月	サラフィー主義	イスラム主義同盟	100,000	総裁:イマード・アブデル・ガフル博士 (Dr. Emad Abdel Ghaffour)
ワフド党	1978年2月	リベラル		N.A.	総裁:アル・サイード・アル・バダウィー (Al-Sayyid al-Badawi) (著名な実業家、「Al-Hayat Television Network」を率い、大手製薬会社Sigmaの取締役会会長)
自由エジプト人党 (FEP)	2011年4月	リベラル	エジプト連合	150,000	創設者:ナギーブ・サウイリス(Naguib Sawiras)(実業) ファルーク・アル・バズ (Farouk Al Baz) (エジプト系米国人科学者) ムハンマド・アブー・ハーミッド (Mohamed Abou Hamed) (党副会長、現人民議会議員)
ワサト党	1996年	穏健派イスラム主義		N.A.	創設者/総裁:アブルアラー・マーデーイー (Abu al-'Ila Madi)
エジプト民主社会党	2011年3月	左派リベラル	エジプト連合	60,000	ムハンマド・アブ・エル・ガール (Muhammed Abo El Gar) (婦人科医) ハーゼム・アル・ビブラーウィー (Hazem Al beblawy) (エコノミスト、元財務相) メルバト・アル・タラーウィー (Mervat Al Talawy) (外交官)
アドル党	2011年6月	リベラル		N.A.	創設者:ムスタファ・アル・ナッガール (Mustafa al Nagger) (若手・元ムスリム同胞団メンバー、現人民議会議員)
タガムウ党	1976年	左翼	エジプト連合	22,000	会長:ムハンマド・リファアト・アル・サイード (Mohammed Rifat al-Saeed)

【出所】

・ヒワール・ポータル 「Egyptian Elections 2011」

<http://hiwarportal.dedi.org.eg/?por=egyptian-elections-2011>

・エジプト過渡期の手引き (Guide to Egypt's Transition)、カーネギー国際平和財団

・日刊紙アル・アハラム

<http://english.ahram.org.eg/Elections2011/Parties/33/104/0.aspx>

参考文献（経済）

- ◇ Abouleinein, S その他、2009 年、The Impact of Phasing Out Subsidies of the Petroleum Energy Products in Egypt、ECES 研究成果報告書第 145 号
- ◇ AmCham、Egypt Watch Bulletin、各号、カイロ：米国商工会議所（AmCham）
- ◇ 中央動員統計局（CAPMAS）ウェブサイト：www.capmas.gov.eg
- ◇ エジプト中央銀行、Monthly Statistical Bulletin、各号
- ◇ エコノミスト・インテリジェンス・ユニット（EIU）、Egypt Country Report（エジプト国別報告）、各号
- ◇ Haq, T. および Dorethea Schmidt、2011 年、Labor Market Developments and Policies in Egypt、未発表報告書。
- ◇ CAPMAS：家計所得・支出・消費調査（HIECS）、各号
- ◇ Kheir-El-Din、Hanaa および Heba Al-Laithy、2006 年、An assessment of growth, distribution, and poverty in Egypt: 1990/91–2004/05、ECES 研究成果報告書第 115 号
- ◇ 財務省、Financial Monthly、各号
- ◇ 財務省、2011 年 9 月、Egypt, The Way Ahead: Facing Current Challenges and Building for the Future、ドーヴィル・パートナーシップ財務大臣会合、マルセイユ、フランス、2011 年 9 月 10 日。
- ◇ 計画・国際協力省、2010/11 年度フォローアップ報告書
- ◇ 計画・国際協力省ウェブサイト：www.mop.gov.eg

参考文献（政治）

- ✧ 日刊紙アル・アハラム、ウェブサイト:<http://gate.ahram.org.eg/News/162896.aspx>
- ✧ スール党、ウェブサイト:<http://www.alnourparty.org/>
- ✧ ワフド党、ウェブサイト:<http://www.alwafd.org>
- ✧ Al Wakaea A l-Masryia、機関紙、2012 年 1 月
- ✧ ワサト党、ウェブサイト:<http://www.alwasatparty.com/>
- ✧ Ahram online Egyptian Election Watch ウェブサイト
<http://english.ahram.org.eg/Elections2011/>
- ✧ Atlantic Council、Egypt Source:Following Egypt Transition、ウェブサイト
<http://www.acus.org/egyptsource/parse.pl?page=1&redirect=http%3A/%252Fwww.carnegieendowment.org/sada>
- ✧ カーネギー国際平和財団、エジプト過渡期の手引き、ウェブサイト
<http://egyptelections.carnegieendowment.org/>
- ✧ DEDI (Danish-Egyptian Dialogue Institute、Egyptian elections 2011、ウェブサイト
<http://hiwarportal.dedi.org.eg/?por=egyptian-elections-2011>
- ✧ エコノミスト・インテリジェンス・ユニット (EIU)、エジプト報告 (Egypt Report)、各号
- ✧ Egypt State Information Service、ウェブサイト:<http://www.sis.gov.eg>
- ✧ Erle et AL、Socio-economic classification of Egypt's Party Electoral Constituencies、DEDI、2011 年 11 月
- ✧ 自由公正党(FJP)、ウェブサイト:<http://www.hurryh.com/>
- ✧ 自由エジプト人党、ウェブサイト:<http://www.almasreyeenalahrrar.org>
- ✧ Hamzawy Amr, Amending Democracy out of Egypt's Constitution、ワシントン・ポスト紙、2007 年 4 月
- ✧ Harrigan & el-Said、2009 年
- ✧ Kamel, Salem、Shura Council Elections See Low Turnout and Voter Apathy、Atlantic Council、2012 年 2 月
- ✧ National Voter Survey in Egypt、2011 年 10 月
- ✧ Pciello Maria、Egypt: Changes and Challenges of Political Transition, MEDPRO Technical Report、第 4 号、2011 年 5 月
- ✧ Raboo Ahmad、Egyptian Political Parties and Parliamentary Elections 2011/2012、Arab Center for Research and Policy Studies、2011 年 12 月
- ✧ Teti Anderea、Political Parties and Movements in Post-Revolutionary Egypt、ISPI、2011 年 10 月

平成 23 年度

政変後のエジプト経済・政治状況

発行 2012 年 3 月

発行所 日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中東アフリカ課

東京都港区赤坂 1-12-32

電話 03（3582）5180

©JETRO（無断転載を禁じます）